

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第27期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ワイズマン
【英訳名】	WISEMAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 湯澤 一美
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目11番1号
【電話番号】	019(604)0750(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 餘目 司
【最寄りの連絡場所】	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目11番1号
【電話番号】	019(604)0750(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 餘目 司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	5,495,556	6,478,334	6,444,967	5,504,405	6,233,539
経常利益又は経常損失( ) (千円)	569,359	786,401	433,816	592,556	55,806
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	342,773	437,496	222,538	498,283	49,970
純資産額(千円)	2,290,694	2,660,398	2,701,399	2,039,153	2,011,181
総資産額(千円)	5,098,151	7,270,860	6,900,138	7,306,859	10,342,260
1株当たり純資産額(円)	378,759.78	71,363.38	73,012.77	55,113.75	54,357.72
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	57,581.05	11,403.43	6,014.72	13,467.48	1,350.59
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	56,268.45	11,214.22	-	-	-
自己資本比率(%)	44.9	36.6	39.1	27.9	19.4
自己資本利益率(%)	21.2	17.7	8.3	21.0	2.5
株価収益率(倍)	25.0	22.3	23.3	-	19.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	711,340	1,151,735	1,730,380	512,522	1,729,330
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	858,678	2,038,586	1,920,933	959,807	1,629,421
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	434,316	932,183	167,481	292,445	78,398
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,390,073	1,435,406	1,077,372	922,533	1,100,841
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	317 (38)	338 (60)	368 (68)	376 (51)	402 (46)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成17年5月20日付で株式1株を6株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	5,320,432	6,278,249	6,267,031	5,398,627	5,790,001
経常利益又は経常損失( ) (千円)	553,735	766,785	431,841	563,035	80,028
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	334,417	427,518	225,608	472,234	73,440
資本金(千円)	960,900	992,225	992,225	992,225	992,225
発行済株式総数(株)	5,987.5	36,999	36,999	36,999	36,999
純資産額(千円)	2,258,762	2,618,488	2,662,558	2,026,362	2,021,860
総資産額(千円)	4,929,777	7,080,719	6,753,611	7,205,517	9,615,399
1株当たり純資産額(円)	373,426.67	70,230.34	71,963.00	54,768.04	54,646.35
1株当たり配当額(うち1株当 たり中間配当額)(円)	20,000.00 (-)	4,000.00 (-)	4,000.00 (-)	2,500.00 (-)	1,500.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	56,077.00	11,130.86	6,097.70	12,763.43	1,984.93
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	54,798.69	10,946.17	-	-	-
自己資本比率(%)	45.8	37.0	39.4	28.1	21.0
自己資本利益率(%)	21.1	17.5	8.5	20.1	3.6
株価収益率(倍)	25.7	22.8	23.0	-	13.4
配当性向(%)	35.7	35.9	65.6	-	75.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	308 (34)	327 (57)	358 (64)	366 (48)	363 (40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第26期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第23期の1株当たり配当額には、特別配当8,000円及び記念配当2,000円を含んでおります。

6. 第24期の1株当たり配当額には、特別配当2,000円を含んでおります。

7. 第25期の1株当たり配当額には、特別配当1,500円を含んでおります。

8. 平成17年5月20日付で株式1株を6株に分割しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和58年6月	コンピュータ関連製品の販売を目的として、岩手県二戸郡一戸町に株式会社ワイズマンを設立
昭和61年3月	森林組合向けパッケージソフトを開発、販売を開始
昭和63年1月	岩手県二戸市に本社を移転
平成2年6月	社会福祉法人向けパッケージソフトを開発、販売を開始
平成3年10月	老人保健施設向けパッケージソフトを開発、販売を開始
平成4年10月	自治体向けパッケージソフトを開発、販売を開始
平成6年10月	ケアプラン作成支援システムを開発、販売を開始
平成7年8月	訪問看護ステーション向けパッケージソフトを開発、販売を開始
平成8年4月	保健福祉部を独立させ株式会社ワイズマンコンサルティングを岩手県盛岡市に設立
5月	在宅介護支援センター向けパッケージソフトを開発、販売を開始
10月	岩手県盛岡市菜園1丁目に本社を移転
平成9年4月	病院・診療所向けパッケージソフトを開発、販売を開始
12月	ホームヘルプサービス向けパッケージソフトを開発、販売を開始
12月	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目に本社を移転
平成11年1月	デイサービス向けパッケージソフトを開発、販売を開始
4月	株式会社ワイズマンコンサルティング（現連結子会社）の株式を全株取得し100%子会社とする
8月	老人デイ・ケア管理システムを開発、販売を開始
9月	在宅ケアマネジメント支援システムを開発、販売を開始
平成12年1月	介護保険対応施設系・在宅系システムを開発、販売を開始
10月	看護介護情報システムを開発、販売を開始
平成14年3月	介護予防プラン支援システムを開発、販売を開始
8月	インターネット情報連携システム「トベッキー」を開発、販売を開始
10月	電子カルテシステムERを開発、販売を開始
平成15年3月	障害者施設支援・居宅サービス支援システムを開発、販売を開始
3月	リハビリ管理システムを開発、販売を開始
12月	顧客向けシステム情報検索ウェブサイト「レスキュープラザ」を運用開始
平成16年2月	デイサービス介護情報システムを開発、販売を開始
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	福祉情報システムのASPサービス開始
平成18年2月	地域包括支援センター支援システムを開発、販売を開始
3月	病棟看護支援システムERを開発、販売を開始
6月	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目に本社社屋を建設し移転
平成20年8月	ハートランド・データ株式会社（現連結子会社）の株式を全株取得し100%子会社とする

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である㈱ワイズマンコンサルティング、ハートランド・データ㈱の3社で構成されています。ハートランド・データ㈱は当連結会計年度において発行済株式の100%を取得し連結子会社となりました。ハートランド・データ㈱は、組込ソフトウェア開発会社として、主に車載・家庭用オーディオのデバイス制御プログラム開発及び技術ライセンスの提供に関する事業を営んでおります。

当社グループの事業の種類別セグメントと各社の位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主たる事業内容	会社名
ソフトウェア事業	全国の保健・医療・福祉の各施設業務をサポートする業務用ソフトウェアの企画開発及び販売	㈱ワイズマン
コンサルティング事業	地方自治体の保健福祉分野等における各種調査・事業計画策定のコンサルティング	㈱ワイズマンコンサルティング
組込ソフトウェア事業	車載・家庭用オーディオのデバイス制御プログラム開発及び技術ライセンスの提供、半導体製造装置品質検査用ソフトウェアの受託開発、組込ソフト向け動的テスト支援システムの開発及び販売	ハートランド・データ㈱

1. ソフトウェア事業として企画開発及び販売を行っているソフトウェアについて、品目別に区分すると次のとおりであります。

#### (1) 福祉情報システム

福祉情報システムは、介護老人保健施設（ 1 ）や介護老人福祉施設（ 2 ）を中心とする施設サービス事業者、及び訪問看護ステーション（ 3 ）や通所介護事業所・訪問介護事業所を中心とする居宅サービス事業者、及び居宅介護支援事業所（ 4 ）や地域包括支援センターを対象としたパッケージシステムの企画開発及び販売を行っております。

主なソフトウェアは次のとおりであります。

ソフトウェア名	システムの主な特徴	システムの主な利用先
介護老人保健施設管理システム	利用者の体調やADL（ 5 ）、食事状況、ケア項目の実施状況等の管理、利用料及び介護報酬請求等の各種業務の軽減と迅速化を目的としたソフトウェアであります。	介護老人保健施設、介護老人福祉施設などの介護保険施設
介護老人福祉施設管理システム		
施設ケアマネジメント支援システム	要介護認定の調査・申請代行、施設サービス計画（ 6 ）の作成、施設サービス計画の実施評価、バーコードによる介護記録等施設内のケアマネジメント業務を総合的に支援することを目的としたソフトウェアであります。	
施設介護情報システム	ケアプラン（ 7 ）の作成、支給限度額管理、給付管理、サービス利用票・提供票等の作成や介護給付費の請求といった介護支援専門員（ 8 ）が行う業務を総合的に支援することを目的としたソフトウェアであります。	居宅介護支援事業所
在宅ケアマネジメント支援システム		

ソフトウェア名	システムの主な特徴	システムの主な利用先
地域包括支援センター支援システム	地域からの相談受付管理、包括的ケアマネジメント支援業務の管理、予防ケアプランの作成、給付管理、サービス利用票・提供票等の作成や介護予防支援介護給付費の請求といった、地域包括支援センターが行う業務を総合的に支援することを目的としたソフトウェアであります。	地域包括支援センター ( 予防介護支援事業所 )
訪問看護ステーション管理システム	看護計画書及び報告書の作成や、利用者に係る看護記録といった各種情報管理、利用料や介護報酬の請求等の事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	訪問看護ステーション ( 訪問看護及び介護予防訪問看護事業所 )
デイサービス管理システム	通所介護計画の作成や、サービス利用予定、利用の実績管理、介護給付費や利用料の請求管理等の事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	通所介護事業所及び 予防通所介護事業所
ホームヘルプサービス管理システム	訪問介護計画の作成や、サービス利用予定、利用の実績管理、介護給付費や利用料の請求管理等の事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	訪問介護事業所及び 予防訪問介護事業所
障害者施設支援システム	自立支援給付費や利用料の請求業務、及び障害福祉サービスの予定・実績管理等の事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	生活介護、自立訓練、就労移行支援などの、障害福祉サービス事業所
障害者居宅サービス支援システム		

当社は、永年にわたり、福祉システム市場分野に関して積み上げてきた業務知識やノウハウと共に、多種多様な事業者に対する高品質なシステムの企画開発により、総合的な提案を可能としていることに加えて、納品時にシステムの操作説明を万全に行うことや、システムメンテナンスのための人材を全国に配備してアフターサポートを充実させることなどにより、福祉システム市場において、競争優位性を有しているものと考えております。

また、平成18年4月の介護保険制度の抜本改正により、介護予防給付や地域支援事業を軸とした自治体と介護サービス事業者との連携強化並びに地域密着型のサービス拠点の整備に伴うシステム追加及び事業所間連携の強化など、福祉サービス事業者は、より一層の経営効率化・適正化が求められる状況となってまいりました。

当社が有する顧客資産及びノウハウを有効活用することで、より価値の高いシステムソリューションの提供を図ることができます。

## (2) 医療情報システム

医療情報システムは、病院と診療所を対象とし、患者の基本情報から診療録、各種指示箋などの情報の管理や運用、診療報酬請求などの各種業務の効率化を目的としております。

医療施設は医療制度改革の中でさらなる業務の効率化を求められ、また患者の評価を受けることにより、競争の時代に入っております。当システムは院内情報をデータベースで一元管理することにより、診療情報の共有化をはかり、患者サービス向上につなげ、医療施設の業務効率化を支援するシステムであります。

主なソフトウェアは次のとおりであります。

ソフトウェア名	システムの主な特徴	システムの主な利用先
メディカル介護システム	医療施設で行われる介護保険サービスの請求や介護療養病床のベッド管理が可能で、介護報酬請求における事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	病院及び診療所
医療事務管理システム	外来・入院患者のレセプト（診療報酬明細書）や一部負担金の請求書の発行、管理帳票として日報や月報などの作成が可能で、医療事務における事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	

ソフトウェア名	システムの主な特徴	システムの主な利用先
電子カルテシステムER	電子カルテとオーダーリングの機能をもったトータル診療支援システムであり、基本台帳・病歴・カルテ情報・薬歴・検査結果・入退院情報などを共通のデータベースで一元管理し、入力された情報は各部門にリアルタイムに伝達され、円滑なワークフローを実現します。診療情報を管理し、迅速かつ正確な診療の支援を目的としたソフトウェアであります。	病院及び診療所
病棟看護支援システムER	病棟看護師の作成する看護計画や看護記録、温度板を電子化するシステムで、電化カルテシステムERと連動しており、オーダー情報を元にワークシートが作成でき、携帯端末を利用して実施入力が行えます。関連部門とのシームレスな連携を実現させ病棟業務の効率化を目的としたソフトウェアであります。	

## 2. コンサルティング事業

当社グループのコンサルティング事業は、地方自治体の保健福祉分野などにおける各種調査・事業計画策定のコンサルティング事業を行っております。具体的には、地方自治体が進める高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉及び少子化対策などの保健福祉政策を中心に、行政評価制度構築支援など地方行政全般に対するコンサルティングを行っております。

## 3. 組込ソフトウェア事業

当社グループの組込ソフトウェア事業は、車載・家庭用オーディオのデバイス制御プログラム開発及び技術ライセンスの提供、半導体製造装置品質検査用ソフトウェアの受託開発と、組込ソフト向け動的テスト支援システムの開発・販売を行っております。

### <用語解説>

#### 1：介護老人保健施設

要介護者に対して、施設サービス計画に基づき 看護 医学的管理下での介護 機能訓練等に必要な医療 日常生活の世話をを行うことを目的とした施設であります。入所対象は、病状が比較的安定期にあり～ のサービスを必要とする要介護者で、在宅生活への復帰を目指してサービスが提供されます。

#### 2：介護老人福祉施設

要介護者に対して、施設サービス計画に基づき 入浴・排泄・食事等の介護等や日常生活の世話 機能訓練 健康管理 療養上の世話をを行うことを目的とした施設であります。入所対象は、身体上・精神上著しい障害があるため常時介護を必要とし、在宅介護が困難な要介護者であります。

#### 3：訪問看護ステーション（訪問看護事業所）

訪問看護ステーションや病院・診療所の看護師等が、自宅を訪問して療養上の世話や必要な診療の補助を行います。対象は、病状が安定期にあり訪問看護が必要と主治医が認めた要介護者などであります。

#### 4：居宅介護支援事業所

介護保険のサービスを希望する方に対して、認定申請の手続きや更新の代行を行います。また要支援・要介護認定を受けられた方に対しては、個別のケアプランを作成し、サービス提供事業者との連絡・調整を行います。更にケアプランに基づいたサービス提供が行われているか状況を把握し、給付の管理を行います。

#### 5：ADL（Activities of Daily Living）

人間が毎日の生活を送るための基本的動作のことであります。具体的には、身の回りの動作（食事、更衣、整容、トイレ、入浴）、移動動作であります。

#### 6：施設サービス計画

介護老人保健施設、介護老人福祉施設及び介護療養型医療施設の3つの施設で個別に作成し、連携してケアに当たるための介護サービス計画であります。

7: ケアプラン（介護サービス計画）

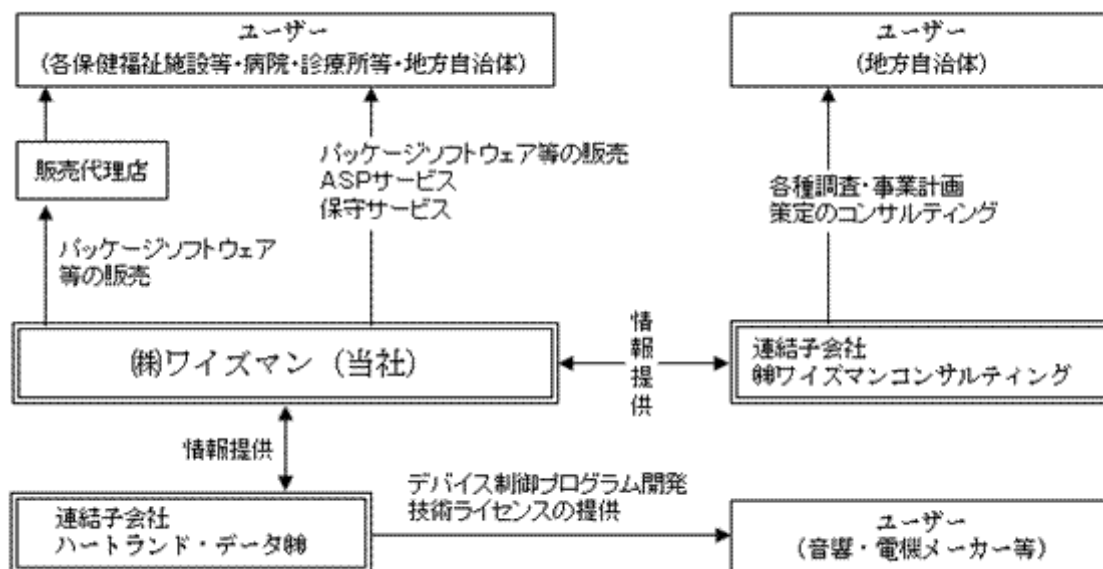
利用者のニーズに合わせた適切なサービスが提供されるように、ケアマネジャーが中心となり作成される介護サービス計画であります。

8: 介護支援専門員（ケアマネジャー）

都道府県知事などが行う介護支援専門員実務研修受講試験に合格し、かつ、介護支援専門員実務研修を修了し、修了した旨の証明書の交付を受けた者を指します。ケアマネジャーは、利用者と社会資源を結び付け、関係機関・施設との連携など、生活が困難な利用者が必要とする保健・医療・福祉サービスの調整を図り、利用者が自立した日常生活を営むために必要な援助に関する専門的な知識を有します。ケアマネジャーの主な業務はケアプラン（介護サービス計画）の作成であります。

[ 事業系統図 ]

事業系統図は次のとおりであります。



当社はパッケージソフトウェアの企画開発とその販売及びASP方式によるサービス提供を行っております。当社の販売形態としては、各保健福祉施設等のユーザーに当社が直接販売する形態と、販売代理店を経由して販売する形態があります。販売代理店を経由して販売した場合の保守サービスなどのアフターフォローは、直接販売と同様に当社社員が直接対応しております。

(株)ワイズマンコンサルティングは、地方自治体と直接取引をしております。

ハートランド・データ㈱は、音響・電機メーカー等と直接取引をしております。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
連結子会社 ㈱ワイズマンコンサルティング	岩手県盛岡市	10,000	コンサルティング 事業	100%	役員の兼任 3名
連結子会社 ハートランド・データ㈱	栃木県足利市	32,000	組込ソフトウェア 事業	100%	役員の兼任 3名 債務保証

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	363 [ 40]
コンサルティング事業	9 [ 6]
組込ソフトウェア事業	30 [ -]
合計	402 [ 46]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
363 [ 40]	35.2	7.4	4,076,990

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

ワイズマン労働組合が結成されており、平成21年3月31日現在における組合員数は92人であります。なお労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における金融危機に端を発する世界的な景気減速の影響を受け、輸出関連分野を中心に企業業績が大幅に低迷し、雇用環境の悪化など景気後退が急速に進みました。

当社グループは、ソフトウェア事業（福祉情報システム事業、医療情報システム事業）とコンサルティング事業を展開してまいりました。平成20年8月には将来的な総合力の強化のため、ハートランド・データ株式会社を株式取得により子会社化し、組込ソフトウェア事業が新たな事業に加わりました。

福祉情報システム市場を取り巻く環境といたしましては、予防重視型システムへの転換、介護給付費の見直し、新たなサービス体系の確立などに加え、経営の効率化・適正化がより一層求められる状況となってまいりました。

医療情報システム市場を取り巻く環境といたしましては、国民医療費の削減を主目的とする医療制度改革が、厚生労働省によって推進されており、平成20年4月から「長寿(後期高齢者)医療制度」、「特定健康審査」、「特定保健指導」等の新たな取り組みが開始されております。また、「診療報酬のマイナス改定」、「在院日数の短縮」、「DPC( )対象病院の拡大」、「医療機能情報公表制度」等は医療機関の経営に大きな影響を及ぼし、医療機関は益々医療の質の向上・効率化への取組が求められております。

DPC ( Diagnosis Procedure Combination )

診療報酬の算出方法の一種、従来の「出来高払い」方式では、医療行為が多いほど診療報酬が高くなっていた。

一方DPCでは、入院患者の傷病と治療行為をもとに、あらかじめ定めた一日当たりの定額の費用が支払われる。

このような市場環境のなか、福祉情報システム事業におきましては、新規開設事業者の獲得及び他社システム使用ユーザーに対する拡販活動と当社既存ユーザーを中心にASPサービスへの移行を積極的に推進してまいりました。顧客サービス関連においては、ユーザーに対し、より質の高いサポートサービスを提供し、顧客満足度向上に努めてまいりました。

医療情報システム事業におきましては、将来における事業規模拡大に向けた販売体制の強化、営業員の育成、システムのバージョンアップ等の体制強化を進めつつ、「医療事務管理システム」及び「電子カルテシステムER」を中心に販売活動を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,233百万円（前連結会計年度比13.2%増）、経常利益は55百万円（前連結会計年度は経常損失592百万円）、当期純利益は49百万円（前連結会計年度は当期純損失498百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### ソフトウェア事業

福祉情報システム事業におきましては、ASPサービスの売上が順調に推移しております。特に第4四半期中盤から平成21年4月実施の介護報酬改定に伴う需要及びASPサービスへの移行が活性化し想定を上回る獲得となりました。

医療情報システム事業におきましては、商談から受注までの期間の長期化に加え、電子カルテ市場におけるIT投資について実態経済の急激な悪化による抑制傾向がみられ、市場全体が想定していたほどの活性化を見せませんでした。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は5,790百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益は31百万円（前連結会計年度は営業損失537百万円）となりました。

#### コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定業務に加え、次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査業務の受注が順調に推移し、売上高は215百万円（前連結会計年度比103.3%増）、営業利益は24百万円（前連結会計年度は営業損失29百万円）となりました。

#### 組込ソフトウェア事業

組込ソフトウェア事業につきましては、車載オーディオ・家庭用オーディオのデバイス制御プログラム開発等、主力の大手電機メーカーからの受託開発業務は順調に推移致しました。また、半導体製造品質検査用ソフトウェアの受託開発につきましても、概ね計画通りとなりました。

以上の結果、組込ソフトウェア事業の売上高は228百万円、営業利益は18百万円となりました。

なお、組込ソフトウェア事業に関しましては、ハートランド・データ株式会社のみなし取得日を平成20年9月30日としており、平成20年10月度から損益を連結しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し、当連結会計年度末では1,100百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,729百万円（前連結会計年度に比べ1,216百万円増加）となりました。その主な要因は、売上債権の増加額621百万円により資金が減少したものの、減価償却費1,609百万円、前受収益の増加額715百万円等により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,629百万円（前連結会計年度に比べ669百万円増加）となりました。これは主に、ソフトウェア事業における販売用ソフトウェアの開発を主要因とする無形固定資産（ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定）の取得による支出1,202百万円、平成20年8月29日付で連結子会社化した、ハートランド・データ株式会社の株式の取得による支出332百万円及び、ハートランド・データ株式会社の新社屋建設に伴い発生した有形固定資産の取得による支出91百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、78百万円（前連結会計年度に比べ214百万円減少）となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出446百万円、長期借入金の返済による支出362百万円、配当金の支払額92百万円による資金の減少があった一方で、短期借入金純増額680百万円、長期借入れによる収入300百万円により増加したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をソフトウェアの品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
福祉情報システム	775,498	+ 42.0
医療情報システム	376,991	+ 12.2
ソフトウェア事業 計	1,152,489	+ 30.6
組込ソフトウェア事業 計	115,278	-
合計	1,267,768	+ 43.7

(注) 1. 金額は開発原価によっております。

2. 当社グループのコンサルティング事業はサービス業務であるため、生産実績は記載しておりません。

3. 組込ソフトウェア事業は、当連結会年度にハートランド・データ株式会社を子会社化したことにより新たに  
加わった事業セグメントであるため、前期比を表示しておりません。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
情報処理機器	253,671	37.3
外製ソフト	161,020	19.6
専用帳票	6,847	+ 1.1
その他	4,089	26.3
ソフトウェア事業 計	425,629	31.0
組込ソフトウェア事業 計	5,542	-
合計	431,171	30.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 当社グループのコンサルティング事業はサービス業務であるため、仕入実績は記載しておりません。

3. 組込ソフトウェア事業は、当連結会年度にハートランド・データ株式会社を子会社化したことにより新たに  
加わった事業セグメントであるため、前期比を表示しておりません。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)受注状況

当社グループにおいて重要な受注生産はないため、記載をしておりません。

(4)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業区分及び品目ないしサービス別に示すと、次のとおりであります。

事業区分及び品目ないしサービス			金額(千円)	前期比(%)
製品	福祉情報システム	システム	283,478	46.4
		ネットワーク	1,690,023	+ 32.9
		小計	1,973,502	+ 9.6
	医療情報システム	システム	249,888	+ 13.2
		ネットワーク	16,427	+ 41.9
		小計	266,315	+ 14.6
	システム 計		533,367	28.9
	ネットワーク計		1,706,450	+ 33.0
	製品 計		2,239,817	+ 10.2
	顧客サービス	システム	2,002,425	+ 6.6
		ネットワーク	1,038,815	+ 42.7
		顧客サービス計	3,041,241	+ 16.7
商品		508,942	33.0	
ソフトウェア事業 計		5,790,001	+ 7.2	
コンサルティング事業		215,094	+ 103.3	
組込ソフトウェア事業		228,443	-	
合 計		6,233,539	+ 13.2	

(注) 1. ソフトウェア事業に係る品目ないしサービスの主な内容は次のとおりであります。

(1) 製品

システム . . . 自社開発のパッケージソフト

ネットワーク . . . ASP方式による売上

(2) 顧客サービス

システム . . . 自社開発のパッケージソフトに係る操作説明料、保守料

ネットワーク . . . ASP方式による売上に係る操作説明料、保守料

(3) 商品 . . . パソコンなど仕入商品

2. 組込ソフトウェア事業は、当連結会年度にハートランド・データ株式会社を子会社化したことにより新たに  
加わった事業セグメントであるため、前期比を表示しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

わが国の高齢化は年々進み、保健・医療・福祉に関する問題の解決は、国にとって最重要課題の一つであります。65歳以上の人口が総人口に占める割合を高齢化率と呼称されておりますが、わが国の高齢化率は平成18年10月には20.8%となり、今後も上昇し続けていくことが予想されています。一般的に、高齢化している社会はその高齢化率により、7%～14%が高齢化社会、14%～21%が高齢社会、21%以上を超高齢社会と区分されています。高齢化社会になることは同時に少子化の現象が起きていることでもあり、福祉制度・医療制度の持続可能性を揺るがす問題となっております。

この課題に対処すべく、福祉分野におきましては、平成18年4月に予防重視型システムへの転換、新サービス体系の確立などの大幅に見直された改正介護保険法が施行されております。福祉サービス事業者は、この改正により「サービスの質の確保・向上」が課題となり、経営の効率化・適正化がより一層求められる状況となっております。

医療分野におきましては、国民医療費の削減を主目的とする医療制度改革が厚生労働省によって推進されております。なかでも、「診療報酬のマイナス改定」、「在院日数の短縮」、「DPC対象病院の拡大」、「医療機能情報公表制度」等は医療機関の経営に大きな影響を及ぼし、医療機関はますます、医療の質の向上・効率化への取組が求められております。

当社グループは、このような環境のなか、さらに医療と福祉の分野に特化したコンピュータシステムの提供により、社会に貢献し成長を続けていくため、以下に示すことが課題とその対処方法であると考えております。

#### (1) 経営機能の強化

当社を取り巻く環境と自社の現状をタイムリーに高い精度で把握・分析し、スピーディーに対応することが課題であります。その対処方法として、「経営戦略会議」及び「戦略企画課」にて、常に戦略戦術の見直しを進めてまいります。

また、売上高の伸び率が低下する場面でも利益を最大限に確保することが課題であり、そのために「経営企画部」を中心にさらに利益管理を充実させ、投資のコントロール及び経費の削減を進めてまいります。

#### (2) 商品・サービスの提供力の向上

市場におけるコンピュータシステムへのニーズは多様であり、また常に変化を続けております。このニーズに迅速かつ確にこたえることが課題であります。その対処方法として、医療・福祉の現場の声を重視し、積極的にシステムの改良に取組み、常に「よりよいシステム」と「よりよいサポート」の実現を目指してまいります。

特に、福祉情報システム事業におきましては、ASP方式による顧客に安価で便利なシステムの利用環境の提供を推進し、福祉サービスの質の向上を通して社会貢献を目指してまいります。

#### (3) 医療情報システム分野の成長

当社はこれまで福祉情報システム市場において高い評価をいただき、大きな実績を積み上げてまいりました。さらなる事業規模拡大のため、医療情報システム分野の成長が課題であります。その対処方法として、福祉情報システムを使用する介護老人保健施設や訪問看護ステーションなどの経営主体は、診療所や病院を経営する医療法人が大半であることから、福祉情報システムユーザーの関連病院・診療所に対し、優先的に医療情報システムの営業展開を進めてまいります。

#### (4) ASPサービス事業による売上の平準化

当社の主要顧客である福祉サービス事業者のコンピュータシステムに対する需要は、事業年度末である3月にかけて増加する傾向にあるため、当社グループの売上高は下期に偏重する傾向があり、それを平準化することが課題であります。その対処方法として、平成17年8月からASP方式により、月額料金制を開始しております。当該サービスを推進することにより、年間を通じて安定した収益確保に取組んでまいります。

#### (5) 人材の確保

激化する他社との競争に勝ち続けるためには、優秀な人材を採用・教育していくことが課題であります。その対処方法として、教育・研修制度の充実や社員の能力と意欲を高める人事制度を構築するとともに、管理職のレベルアップなど、意欲を高める人材マネジメントの確立などに取組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項としては、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1. 業績等の推移について

###### (1) 業績の推移

当社グループの主たる事業であるソフトウェア事業の内容は、福祉事業者向け及び医療機関向けの業務用パッケージソフトウェアの企画開発・販売であります。

当社グループのソフトウェア事業が対象とする福祉情報システム市場及び医療情報システム市場は、介護保険法等の関係諸法令の改正などにより、福祉サービス事業者や医療機関等の業務用ソフトウェアに対する需要が大きく変動します。当社グループ及び当社個別の業績の推移は、下表のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結経営指標等				
売上高(千円)	6,478,334	6,444,967	5,504,405	6,233,539
経常利益又は経常損失( )(千円)	786,401	433,816	592,556	55,806
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	437,496	222,538	498,283	49,970
純資産額(千円)	2,660,398	2,701,399	2,039,153	2,011,181
総資産額(千円)	7,270,860	6,900,138	7,306,859	10,342,260
当社の経営指標等				
売上高(千円)	6,278,249	6,267,031	5,398,627	5,790,001
経常利益又は経常損失( )(千円)	766,785	431,841	563,035	80,028
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	427,518	225,608	472,234	73,440
純資産額(千円)	2,618,488	2,662,558	2,026,362	2,021,860
総資産額(千円)	7,080,719	6,753,611	7,205,517	9,615,399

当社個別の過年度における業績は、以下のとおりであります。

平成18年3月期については、「在宅ケアマネジメント支援システム」を主力システムとして、新規施設、他社ユーザー及び居宅サービス事業者などに対する販売に注力するとともに、改正介護保険に対応した新たなシステムである「地域包括支援センター支援システム」の販売を開始いたしました。また、顧客数の増加及び改正介護保険法に対応したシステムの入替えにより顧客サービス売上の中心を占める保守売上の増加が顕著でありました。売上高は前期比18.0%増加の6,278,249千円、経常利益は前期比38.5%増加の766,785千円となり、売上高、経常利益ともに過去最高となりました。

平成19年3月期については、介護予防関連システムの需要に伴い「地域包括支援センター支援システム」及び「在宅ケアマネジメント支援システム」などで売上を確保しました。また、ASP方式によるサービス提供の売上高につきましては、当社既存ユーザーを中心に移行を積極的に進めた結果、大幅な伸びとなりました。ハードウェアなどの商品売上高につきましては、販売網の見直しを行い販売代理店を活用した戦略を推し進めていることに伴い、販売代理店は自社で商品販売を行うため、前期に比べ減少しております。この結果、売上高は前期比0.2%減少の6,267,031千円となりました。経常利益は、ASPサービス事業に係る運用コスト、サポート体制強化による人件費の増加など売上原価及び販売費及び一般管理費が増加しており、前期比43.7%減少の431,841千円となりました。

平成20年3月期については、福祉情報システム事業における新規開設事業所へのシステム販売において、ユーザー獲得競争が激化したことに伴い販売価格が低下していること、また、平成21年4月に予定されている改正介護保険法をにらんでのユーザー買い控え傾向によるシステム入替需要の低下による影響を受けております。売上高は前期比13.9%減少の、5,398,627千円となりました。また、ASPサービス事業に係る運用コストの増加及び福祉情報システムリニューアルのための先行投資による研究開発費の増加により、売上原価及び販売費及び一般管理費が増加しており、経常損失563,035千円（前事業年度は経常利益431,841千円）となりました。

当期については、平成21年4月実施の介護報酬改定の影響により、第4四半期中盤以降に需要が増加し、併せて既存ユーザーのASPサービスへの移行も活性化いたしました。これにより売上高は前期比7.2%増加の5,790,001千円となりました。この結果、経常利益は80,028千円（前事業年度は経常損失563,035千円）となりました。

上記のとおり、当社グループのソフトウェア事業に係る福祉・医療に関する法制度改正により、福祉・医療情報システム市場の需要が変動することを通して、当社グループの販売計画及び財政状態並びに経営成績に影響を及ぼしております。

## (2) 業績の下期偏重傾向

当社グループソフトウェア事業の主要顧客である福祉サービス事業者向けコンピュータシステムに対する需要は、事業年度末である3月にかけて増加する傾向にあるため、当社グループの売上高、利益とも、下期に偏重する傾向があります。

改正介護保険制度等が、新年度である4月から施行される場合には、改正された制度に対応したソフトウェアを、4月までに導入する必要が生じることから、下期に偏重する傾向がより顕著となります。

当社グループは、ソフトウェア事業の福祉情報システムにおいて、顧客の利便性向上を主目的として、平成17年8月からASPサービスを開始しております。当該サービスは主に月額利用料金を顧客から徴収する形態であることから、年間を通じて安定した収益を確保することに寄与し、中長期的には業績の下期偏重傾向は解消するものと考えております。

## 2. 福祉及び医療に係る政府の政策や関係諸法令による当社グループ事業への影響について

当社グループが対象とする福祉業界及び医療業界に係る政府の政策や関係諸法令は、当該業界の動向に影響を与えるものであり、当社グループの主体であるソフトウェア事業は、この影響を大きく受けます。

当社グループは、政府の政策や関係諸法令に関連する情報を速やかに収集・分析し、分析した結果を経営戦略会議などにて活用して、経営方針や営業方針、ソフトウェア開発等の見直しを迅速に行える体制をとることにより、政府の政策変更や関係諸法令の改正による当社グループの事業に対する影響を最小限に抑えております。

しかし、介護報酬や診療報酬の大幅な引き下げなど、関連する制度の変更により福祉サービス事業者や医療機関の経営が圧迫された場合、その影響がコンピュータシステムなどの設備投資の減退となって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、関係諸法令の制定あるいは改正に伴って、既存のソフトウェアの改良が必要となりますが、改良したソフトウェアの品質や納期において顧客の要望に応えることができなかった場合には、当社のソフトウェアに対する需要が減退するなどして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 福祉情報システムに係る市場の動向及び競合の状況について

当社グループのソフトウェア事業の福祉情報システム分野に係る市場の動向について、当該事業における販売先である福祉事業者の推移状況は、かつての急成長から安定的成長へと推移しております。安定的な成長のなかで、居宅サービス事業所において民間事業者の参入が伸びており、業務システム導入に対するコスト意識の高まりから、競合の激化・販売価格の低下といった傾向が見られます。また、介護保険法の改正に伴い、小規模多機能・地域密着型のサービス拠点の整備に伴う拠点あたり規模の小型化による販売単価の低下などが予測されます。

このような状況の中、当社グループは、これまでに獲得した多数の顧客の評価と知名度、システムとサポートの優位性などを活かすとともに、ASPサービスによる付加価値の提供を通じて、シェアの維持・拡大と商品競争力の向上を図ってまいります。

しかしながら、想定以上に競合が激化し、価格競争に陥るような事態に至った場合などには、売上高の減少や費用の増加により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



#### 4. 新しいビジネスモデルであるASPサービスについて

当社グループは、主力事業であるソフトウェア事業において、福祉情報システムをASP方式によって提供する業務を平成17年8月から開始しております。当社はASPサービスによって、福祉サービス事業者が福祉情報システムを導入する際の初期費用を軽減できることや、サポートサービスの迅速化、バージョンアップに伴う作業負担の軽減等を実現することができることにより、当社の福祉情報システムの利便性が向上するとともに他社との差別化に寄与するものと考えております。

このASP方式によるサービス提供には多大な初期投資を必要とするため、投資コストの早期回収に向けては、より多くの福祉サービス事業者にASP方式を提供する必要があると認識しておりますが、当社においては、すでに福祉情報システム分野に係る市場において多数の顧客を有していることから、新規の顧客開拓が低調に推移したとしてもこれらの既存顧客を順次ASP方式に切り替えていく営業展開により、このスケールメリットを活かして早期に投資コストを回収することができると考えております。

しかしながら、計画どおりに既存顧客のASP方式への切り替えが進まない場合、また、自然災害や事故などによって、現段階で予測不可能な事由により当該サービスの提供ができなくなった場合などには、当社グループの事業計画及び財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 電子カルテを中心とする医療情報システム分野の拡大について

##### (1) 医療情報システム市場の動向

医療情報システム市場については、政府が平成18年1月に策定した「IT新改革戦略」において、「今後のIT政策の重点」の中で、「医療・健康・介護・福祉分野全般にわたり有機的かつ効果的に情報化を推進する」目標を掲げております。特に医療分野においては、医科・歯科・調剤レセプトの完全オンライン化を遅くとも平成23年度初めから原則として全てのレセプトについてオンラインで提出及び受領しなければならないとしており、また、医療情報化インフラの整備として、電子カルテを200床以上の医療機関のほとんどに導入し、(400床以上は平成20年度まで、400床未満は平成22年度まで)業務の効率化、医療安全及び診療情報の提供を実現するとしております。これらのことを背景にして、今後、医療情報システム市場は拡大すると予測されております。

このような背景に加えて、当社の主力販売先である介護老人保健施設や訪問看護ステーションの運営母体である医療法人の多くが病院や診療所を併設して運営している実態があることから、医療の情報化に係る需要を取り込むことを目的として、「電子カルテシステムER」や「医療事務管理システム」を中心とする医療情報システム分野に注力し、福祉情報システム分野に並ぶ事業分野とする方針を立てております。

電子カルテの国内における導入状況は現状のところ、導入価格が高いなどの理由により全体として低調な状況となっております。今後は価格の低下などに加え、政府の電子カルテ普及促進などにより、電子カルテ市場は拡大していくものと予測されますが、当社の予測に反して電子カルテ市場が拡大しなかった場合、あるいは予測以上に電子カルテ市場の競争が激化した場合には、当社グループの事業計画及び財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制

当社は、現時点では、当社グループの事業を規制・制限する法的規制等は存在しないと考えておりますが、厚生労働省は『厚生労働省の所管する法令に基づく民間事業者が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令』により、診療録等の電子媒体による保存について、その対象文書等を明らかにし、これに関する条件等を以下のとおり明示しております。

###### 見読性の確保

必要に応じ電磁的記録に記録された事項を出力することにより、直ちに明瞭かつ整然とした形式で使用に係る電子計算機その他の機器に表示し、及び書面を作成できるようにすること。

- ・情報の内容を必要に応じて肉眼で見読可能な状態に容易にできること。
- ・情報の内容を必要に応じて直ちに書面に表示できること。

###### 真正性の確保

電磁的記録に記録された事項について、保存すべき期間中における当該事項の改変又は消去の事実の有無及びその内容を確認することができる措置を講じ、かつ、当該電磁的記録の作成に係る責任の所在を明らかにしていること。

- ・故意又は過失による虚偽入力、書換え、消去及び混同を防止すること。
- ・作成の責任の所在を明確にすること。

###### 保存性の確保

電磁的記録に記録された事項について、保存すべき期間中において復元可能な状態で保存することができる措置を講じていること。

今後の電子カルテ市場が本格的に活性化すれば、同業他社や他業種からの参入組等の多数の業者から電子カルテシステムが販売されることが予想され、医療現場の混乱などを整理する目的で厚生労働省により上記の条件を骨子とする電子カルテの「規格」に関する標準化などの法的規制が行われた場合、当社グループの既存システムの法規制対応のための改良が必要となり、これに要するコストが生じ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 製品の欠陥・不具合

医療の現場において、電子カルテを始めとする医療情報システムは医療業務推進に伴う基盤設備のためのシステムであり、患者の生命・身体の安全に関する情報に直接的に関与するシステムであることから、稼働の安定性、処理の正確性、改正医療法等への対応の正確性・迅速性、サポート活動の緊急対応性などへの配慮が不可欠であります。当社グループにおいては、これらのリスクを排除すべく開発においては製品に欠陥あるいは不具合が生じないよう細心の注意を図るとともに、サポートにおいては製品の欠陥あるいは不具合による影響を最小限に止めるよう迅速な対応を図るための努力をしておりますが、予測しがたい製品欠陥や不具合等が生じ、これが原因で医療事故などが発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 6. 受動的要因による開発環境等の変更について

当社グループのソフトウェア事業では研究開発活動の一つとして、開発言語やOS（Operating System）等の開発技術に関する調査研究を行っており、これら開発技術の将来的な動向や変化なども考慮して開発方針等を選択する体制をとっております。

現在採用している開発言語やOS等については、広く普及している一般的なものであることから、開発言語やOS等に起因して、製品開発等に支障が生じたことはありません。

しかしながら、当社の想定に反して供給メーカー側の製造中止やメンテナンス中止などの事情によって、これらを継続して使用することができなくなる場合には、以降の開発業務を継続するために、新たな開発言語やOSに変更するための費用と開発作業が必要となることから、当社グループの開発計画及び財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 7. 知的財産権について

当社グループの知的財産権に対する取組み状況について、当社グループが開発したソフトウェアプログラムに関しては、主要なソフトウェアプログラムについて財団法人ソフトウェア情報センターにプログラム著作権の登録をしております。また、当社の社名及びロゴマークは商標権登録しております。これ以外の特許権、実用新案権などの知的財産権の出願・取得は行っておりません。

当社グループは、管理本部を中心に顧問弁護士や弁理士などの外部専門家の協力を得ながら知的財産権に係る調査を行うことによりリスクの管理を行ってきたことなどから、これまで第三者から知的財産権に関わる権利を侵害したとの通知を受けたことはありません。

しかしながら、近年のソフトウェアに関する技術革新のスピードは加速的にその速度を増しており、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない場合も考えられます。

また、当社グループの事業領域において認識していない特許権などが成立している場合、当該第三者より損害賠償の訴え及び使用差止請求等の申立てを起こされる可能性があります。第三者の訴えが認められ、損害賠償義務を負うこととなった場合、あるいはソフトウェアを使用することができなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 8．製品に関するクレーム等について

### (1) 製品に関するクレーム

当社グループは、当社グループが取扱う製品において、取引先などから訴訟を提起されたことはありません。当社グループが企画開発・販売するソフトウェアや関連サービスについては、不具合を発生させないように、開発過程と製品の完成時点において検査を行って品質管理に努めており、また、不具合が生じたとしても早期に発見し、迅速に是正し、損害を最小限に抑える管理体制の整備に努めております。しかし、取引先に損害を与えかねない製品の流出を完全に回避できる保証はなく、もし当社製品が取引先に損害を与えた場合は、当社グループの信用に影響を及ぼし、さらには損害賠償請求を受け、その解決のために多大な費用と時間を要し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 情報管理

当社グループのソフトウェア事業の性格上、当社従業員が顧客である福祉施設や医療機関等の保有する入所者や患者の個人情報等を取り扱うこととなりますので、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。業務上、これらの情報を閲覧又は一時的に顧客から借用して保持する必要があることから、従業員の情報管理教育を行い、顧客情報の取扱いに関する規程等により情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。

なお、当社は、新しいビジネスモデルであるASP方式によるサービス提供を平成17年8月から開始しておりますが、当該サービスにおいては、顧客の情報がデータベースとして当社側に保存されることとなり、業務上もこれらの情報にアクセス可能な環境となります。このため、前述の情報漏洩に対する既存の対策を強化するとともに、データベースへのアクセス履歴を記録するセキュリティーシステムの導入やASP運用部署の専用室を設け、入退出をカードキー管理する設備を設置するなどの措置を講じております。

また、コンプライアンス経営、リスクマネジメント経営を推進する一環として、「個人情報保護方針」を策定し、全社員に徹底を図るほか当社ホームページにて社外にも表明しております。また、平成18年7月にプライバシーマークの認定を受けております。(平成20年7月に更新認定済み)

しかしながら、このような対策にもかかわらず、万一当社からの情報漏洩が発生した場合、当社が賠償責任を負う可能性があることや、当社及び当社の製品やサービスに対する社会的信用を失墜する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 9．人材の確保について

当社グループは、優秀な人材の確保のため、管理本部と経営企画部が中心となり、意欲を高める評価制度の確立、管理職のレベルアップの育成などに取組んでおります。

今後も、競合他社との競争が激化すると予想されますが、当社グループが業容を拡大していくためには、優秀な人材を確保し、一人ひとりの能力と組織としての戦力の向上が必要と考えますが、人材の採用・育成が計画どおりに進まなかった場合、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年8月29日開催の取締役会において、ハートランド・データ株式会社の発行済株式の100%を取得し子会社化することを決議し、同日、「株式譲渡契約」を締結しております。

### (1) 目的

ハートランド・データ株式会社は、独立系の組込ソフトウェア開発会社として、車載オーディオ・家庭用オーディオのデバイス制御プログラムの開発及び技術ライセンスの提供、半導体製造装置品質検査用ソフトウェアの受託開発を主たる事業としております。長年の研究開発とノウハウ蓄積の成果により、特に車載オーディオ制御においては業界でも技術力が高く評価されており、安定した業績を上げている企業であります。ハートランド・データ株式会社を傘下に収め、当社グループの中で独立した事業として事業基盤の更なる発展・拡大を行うことにより、当社グループの総合力強化につなげることを目的に、ハートランド・データ株式会社を子会社化するものであります。

### (2) 株式の取得先

氏名 竹村 洋

竹村 婦美子

当社との間に、資本関係・人的関係・取引関係はありません。

### (3) 株式の取得日

平成20年8月29日

### (4) 取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

取得株式数 64,000株

取得価額 600,000千円

取得後の所有割合 100%

## 6【研究開発活動】

当社グループでは主に、ソフトウェア事業及び、組込ソフトウェア事業において、製品のリニューアル及び新製品の開発に係る研究開発活動を行っております。

これらの活動による当連結会計年度の研究開発費の総額は381百万円でありました。

各セグメント別の当連結会計年度における研究開発活動の内容は以下のとおりであります。

### (1) ソフトウェア事業

ソフトウェア事業における研究開発活動は、当社の開発本部システム統括課が新技術の基礎研究開発を担当し、当社のその他の開発部門が実製品への応用及び、新製品開発を担当して実施しております。また、組織の有機的活動をはかり、製品化における技術浸透の円滑化をはかるために必要に応じてプロジェクトチームを編成し開発活動を行っております。

当連結会計年度においては主に、福祉情報システムのリニューアルに向け、新たなデータベースを活用したシステムの製品化に向けた開発活動を行ってまいりました。

これらの活動により、当事業の研究開発費は360百万円となりました。

### (2) 組込ソフトウェア事業

組込ソフトウェア事業においては長年培った技術を活用し、新たなソリューションシステムの開発に向けた調査研究及び新製品の開発を行っております。

当連結会計年度においては主に、組込み向け動的テスト支援システムの開発活動を行ない、このシステムは平成21年5月から新製品として販売を開始いたしました。

これらの活動により、当事業の研究開発費は20百万円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断及び仮定設定を行う必要があります。当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りに大きな影響を与えるものは次のとおりと考えております。

#### ソフトウェア

当社グループのソフトウェア事業において、市場販売目的のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号）に基づき、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。この減価償却額はソフトウェア償却費として売上原価に計上し、減価償却計算に際しては、減価償却期間及び当該期間における販売収益は見込数値となっております。

減価償却期間は保守的に見積り、見込販売収益は中長期経営計画と整合性を持たせておりますが、減価償却期間と実際の販売期間が対応しない場合には、売上高と売上原価の期間対応が図れない可能性があり、また、見込販売収益と実際の売上高に乖離が生じた場合には、ソフトウェア償却費が過大もしくは過小となる可能性があり、売上総利益を減少又は増加させることとなります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の回収不能時に発生する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。現在入手可能な情報に基づき、現在の貸倒引当金は充分であると考えておりますが、顧客及び債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得を中長期経営計画に基づき、慎重に検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った連結会計年度に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収出来ると判断した場合は、繰延税金資産の調整により当該判断を行った連結会計年度に税金費用が減少し、当期純利益を増加させることとなります。

#### のれん

当社グループは、のれんの償却について、子会社毎に効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。また、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づき、その資産性について子会社の業績や事業計画等を元に検討しております。将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

## (2)当連結会計年度の財政状態の分析

## 資産

当連結会計年度末における資産合計は、10,342,260千円（前期比41.5%増加）となり前連結会計年度末に比べ3,035,400千円増加いたしました。

平成20年8月29日付でハートランド・データ株式会社を連結子会社化いたしましたので、同社の当連結会計年度末の総資産1,149,352千円（のれん379,134千円を含む）が増加の一因となっております。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,058,606千円増加（前期比35.5%増加）し、4,037,333千円となりました。この主な要因は、ハートランド・データ株式会社の当連結会計年度末の流動資産362,124千円（以下、流動資産の増減の分析にハートランド・データ株式会社を連結したことによる影響額は含みません）の他、平成21年4月の介護報酬改定の影響で、第4四半期中盤以降にソフトウェア事業における売上が増加したこと等により、受取手形及び売掛金が654,859千円増加したものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,976,794千円増加（前期比45.7%増加）し、6,304,927千円となりました。この主な要因は、ハートランド・データ株式会社の当連結会計年度末の固定資産787,227千円（のれん379,134千円を含む（以下、固定資産の増減の分析にハートランド・データ株式会社を連結したことによる影響額は含みません））の他、リース取引に関する会計基準の適用によりリース資産が788,774千円、繰延税金資産（固定）が351,875千円それぞれ増加したものであります。なお、繰延税金資産の増加は、主に前受収益の増加によるものであります。

## 負債

当連結会計年度末における負債合計は、8,331,079千円（前期比58.2%増加）となり前連結会計年度末に比べ3,063,373千円増加いたしました。内、ハートランド・データ株式会社の負債の額は538,374千円であります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,734,832千円増加（前期比66.5%増加）し、4,342,218千円となりました。この主な要因は、ハートランド・データ株式会社の当連結会計年度末の流動負債116,752千円（以下、流動負債の増減の分析にハートランド・データ株式会社を連結したことによる影響額は含みません）の他、ハートランド・データ株式会社の株式取得費用及び、運転資金の借入れにより短期借入金680,000千円、リース取引に関する会計基準の適用によりリース債務389,938千円、未払法人税等303,128千円、ASPサービスの契約数増加により、役務提供時期が未到来であり、かつ1年内である保守売上が増加し、前受収益が195,036千円それぞれ増加したものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1,328,540千円増加（前期比49.9%増加）し、3,988,860千円となりました。この主な要因は、ハートランド・データ株式会社の当連結会計年度末の固定負債421,622千円（以下、固定負債の増減の分析にハートランド・データ株式会社を連結したことによる影響額は含みません）の他、ASPサービスの契約数増加により、役務提供時期が未到来であり、かつ1年を超える保守売上が増加し、長期前受収益が520,482千円、リース取引に関する会計基準の適用によりリース債務が368,749千円それぞれ増加したものであります。

## 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、2,011,181千円（前期比1.4%減少）となりました。この主な要因は、当期純利益が49,970千円であったものの、配当金の支払い192,497千円により利益剰余金が42,527千円減少したものであります。

## (3)当連結会計年度の経営成績の分析

## 概況

当連結会計年度は、福祉情報システム事業におきましては、新規開設事業者の獲得及び他社システム使用ユーザーに対する拡販活動と当社既存ユーザーを中心にASPサービスへの移行を積極的に推進してまいりました。顧客サービス関連においては、ユーザーに対し、より質の高いサポートサービスを提供し、顧客満足度向上に努めてまいりました。

医療情報システム事業におきましては、将来における事業規模拡大に向けた販売体制の強化、営業員の育成、システムのバージョンアップ等の体制強化を進めつつ、「医療事務管理システム」及び「電子カルテシステムER」を中心に販売活動を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,233,539千円（前連結会計年度比13.2%増加）、経常利益は55,806千円（前連結会計年度は経常損失592,556千円）、当期純利益は49,970千円（前連結会計年度は当期純損失498,283千円）となりました。

## 売上高

当連結会計年度の売上高は6,233,539千円（前連結会計年度比13.2%増加）となりました。福祉情報システム事業におきましては、ASPサービスの売上が順調に推移しております。特に第4四半期中盤から平成21年4月実施の介護報酬改定に伴う需要及びASPサービスへの移行が活性化し想定を上回る獲得となりました。

医療情報システム事業におきましては、商談から受注までの期間の長期化に加え、電子カルテ市場におけるIT投資について実態経済の急激な悪化による抑制傾向がみられ、市場全体が想定していたほどの活性化を見せませんでした。

コンサルティング事業におきましては、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定業務に加え、次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査業務の受注が順調に推移しました。

組込ソフトウェア事業につきましては、車載オーディオ・家庭用オーディオのデバイス制御プログラム開発等、主力の大手電機メーカーからの受託開発業務は順調に推移致しました。また、半導体製造品質検査用ソフトウェアの受託開発につきましても、概ね計画通りとなりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、ソフトウェア事業において販売会社における売上の拡大並びにネットワーク売上へのシフトに伴い、商品売上原価が低下したこと等により、前期比0.3%減少し3,941,251千円となりました。なお、売上総利益率は36.8%となり、前連結会計年度に比べ8.6ポイント改善しております。

販売費及び一般管理費は、ハートランド・データ株式会社の連結子会社化に伴う増加及び、のれん償却費等により、前期比4.2%増加し2,205,359千円となりました。

### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は86,928千円（前連結会計年度は営業損失567,061千円）となりました。その主な要因は、福祉情報システム事業における、第4四半期中盤から平成21年4月実施の介護報酬改定に伴う需要及びASPサービスへの移行が活性化し売上が大幅に増加したこと、また、全体の売上原価及び販売費及び一般管理費の増加が少なかったことによるものであります。

### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は55,806千円（前連結会計年度は経常損失592,556千円）となりました。営業外収益及び費用は、純額で31,121千円の費用となり、前連結会計年度に比べ5,626千円増加となりました。この増加の主な要因は、借入金の増加に伴い支払利息が12,863千円増加したことによるものであります。

### 特別利益及び損失

当連結会計年度の特別利益及び損失は、純額で24,892千円の損失となり、前連結会計年度に比べ18,804千円増加となりました。この増加の主な要因は、投資有価証券評価損を23,242千円計上したことによるものであります。

### 当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は30,914千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失598,645千円）となり、税効果適用後の法人税等負担額は19,056千円（前連結会計年度の負担額は100,361千円）となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は49,970千円（前連結会計年度は当期純損失498,283千円）となりました。



(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュフローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要は、運転資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することとしております。また、設備投資資金につきましては、内部資金又は銀行借入、リースにより資金調達することとしております。当社グループの主要事業であるソフトウェア事業はシステムの企画から開発完了、また、販売後の開発コストの回収までを考慮すると人件費を始めとする製品の開発費用が長期間に渡り継続的に必要となります。これらに必要な資金は内部資金及び銀行借入による長期資金で賄い、賞与や納税などの季節的要因などによる一時的な資金需要は内部資金及び銀行借入による短期資金で賄っております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産の設備投資の総額は、92百万円であります。これは主に、組込ソフトウェア事業を営むハートランド・データ株式会社の本社建設によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 盛岡支店 盛岡メディカル支店 (岩手県盛岡市)	ソフトウェア 事業	本社機能，製品開 発及びサポートセ ンター設備	997,930	629,890 (2,997)	93,796	41,181	1,762,798	213 [ 35]
インターネット データセンター (東京都江戸川区)	ソフトウェア 事業	ASPサービス 設備	6,269	- ( - )	313,934	36,625	356,829	- [ - ]
東京支店 (東京都渋谷区) 他18支店	ソフトウェア 事業	事務所設備	1,903	- ( - )	7,272	1,102	10,278	150 [ 5]
計			1,006,103	629,890 (2,997)	415,003	78,909	2,129,906	363 [ 40]

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ハートランド・ データ株式会社	本社 (栃木県足利市)	組込ソフト ウェア事業	本社機能， 製品開発設備	183,577	70,902 (1,932)	-	21,325	275,805	30 [ - ]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 連結子会社である株式会社ワイズマンコンサルティングには、主要な設備がないため記載しておりません。

4. 帳簿価額のうち、「その他」は「車両運搬具」及び、「工具、器具及び備品」の合計額であります。

5. 提出会社の当社及び本社社屋内に所在する盛岡支店、盛岡メディカル支店並びに、ハートランド・データ株式会社の本社を除く各事業所は全て賃借しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設計画は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ワイズマン	インターネット データセンター (東京都江戸川区)	ソフトウェア 事業	ASPサービス に係る サーバー等	620,000	-	自己資金 及び リース	平成20年 10月	平成21年 9月	ASPサービス提供 可能ユーザー枠の 拡大

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,999	36,999	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	36,999	36,999	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年10月15日 (注)1	800	5,987.5	442,000	960,900	680,000	680,000
平成17年5月20日 (注)2	29,937.5	35,925	-	960,900	-	680,000
平成17年4月1日~ 平成18年3月31日 (注)3	1,074	36,999	31,325	992,225	31,325	711,325

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,500,000円

引受価額 1,402,500円

発行価額 1,105,000円

資本組入額 552,500円

2. 株式1株につき6株の株式分割を実施したことによる増加であります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	8	19	2	1	2,794	2,831	-
所有株式数(株)	-	930	446	6,894	206	1	28,522	36,999	-
所有株式数の割合(%)	-	2.51	1.21	18.63	0.56	0.00	77.09	100.00	-

(注) 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南館伸和	岩手県盛岡市	8,233	22.25
有限会社サウス	岩手県盛岡市上ノ橋町5-10	6,000	16.21
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	619	1.67
岡田光二	群馬県館林市	505	1.36
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通1丁目6-7	420	1.13
ワイズマン従業員持株会	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目11-1	378	1.02
佐々木一夫	岩手県一関市	256	0.69
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	240	0.64
村田徹郎	岩手県久慈市	220	0.59
笠寺徹	岩手県二戸市	217	0.58
計	-	17,088	46.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,999	36,999	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	36,999	-	-
総株主の議決権	-	36,999	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しております。利益配分に関しましては、安定した配当を行うことを基本としつつ、業績の状況、配当性向、内部留保の充実などの諸要素を勘案して決定し、積極的に株主への利益還元に取り組んでまいりの方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は取締役会であります。

平成21年3月期の利益配当金につきましては、平成21年5月26日開催の定時取締役会において、1株当たり普通配当1,500円(配当金の総額 55,498,500円)とすることを決議しました。なお、配当の効力発生日は、平成21年6月26日であります。

なお、内部留保資金につきましては、強固な事業構造のための戦略的投資などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用してまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,090,000 266,000	529,000	261,000	141,000	39,400
最低(円)	760,000 226,000	192,000	130,000	34,500	19,500

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

第23期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	27,610	22,300	25,200	33,000	28,200	28,490
最低(円)	19,600	19,500	19,850	24,900	20,800	24,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		南館 伸和	昭和25年2月19日生	昭和58年6月 当社設立 代表取締役社長 平成8年4月 ㈱ワイズマンコンサルティング設立 代表取締役社長 平成11年4月 ㈱ワイズマンコンサルティング 取締役 平成16年8月 ㈱ワイズマンコンサルティング 代表取締役社長 平成18年4月 代表取締役社長開発本部長 平成18年8月 代表取締役社長 平成20年8月 ハートランド・データ㈱ 代表取締役社長 平成21年1月 ハートランド・データ㈱ 取締役会長(現任) 平成21年5月 ㈱ワイズマンコンサルティング 取締役会長(現任) 平成21年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	8,233
取締役社長 (代表取締役)	第一営業 本部長	湯澤 一美	昭和33年3月18日生	昭和55年4月 日産自動車㈱入社 平成17年2月 当社入社 管理本部長付 平成17年4月 管理本部長 平成17年5月 ㈱ワイズマンコンサルティング 取締役 平成17年6月 常務取締役管理本部長 平成18年8月 常務取締役管理本部長兼第一営業本 本部長 平成18年10月 常務取締役第一営業本部長 平成21年6月 代表取締役社長第一営業本部長 (現任)	(注)2	36
取締役	第二営業 本部長	日野澤 英次	昭和30年7月9日生	平成59年9月 ㈱フローラ入社 平成4年11月 当社入社 宇都宮支店 営業課主任 平成8年7月 宇都宮支店長 平成11年1月 営業企画部長 平成11年4月 営業部長 平成12年6月 取締役営業部長 平成16年4月 取締役営業本部長 平成17年4月 取締役開発本部長 平成18年4月 取締役第二営業本部長(現任)	(注)2	96
取締役	開発本部長	伊藤 保	昭和42年7月29日生	平成3年3月 新都心住宅販売㈱入社 平成4年11月 当社入社 保健福祉部 計画課 平成12年7月 開発部 開発管理課 課長 平成13年4月 第一開発部 次長 平成16年4月 開発本部長 平成16年6月 取締役開発本部長 平成17年4月 取締役営業本部長 平成18年4月 取締役第一営業本部長 平成18年8月 取締役開発本部長(現任)	(注)2	109
取締役	管理本部長	餘目 司	昭和33年1月26日生	昭和52年4月 ㈱セントラル情報センター入社 平成5年1月 当社入社 盛岡営業所 開発部長 平成7年8月 開発部長 平成8年1月 研究開発部長 平成16年4月 営業本部 ASP事業統括部長 平成18年4月 内部監査室長 平成18年7月 総務部長兼内部監査室長 平成18年10月 管理本部長 平成19年6月 取締役管理本部長(現任) 平成20年8月 ハートランド・データ㈱ 取締役	(注)2	115

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	経営企画部長	松浦 千尋	昭和41年3月31日生	平成元年5月 生活協同組合おかもコープ入社 平成5年4月 当社入社 岡山支店 保健福祉部 計画課 平成8年4月 経営企画室長 株式会社ワイズマンコンサルティング 取締役 平成18年4月 経営企画部長 平成20年8月 ハートランド・データ株式会社 取締役 平成21年6月 取締役経営企画部長(現任)	(注)2	200
常勤監査役		鈴木 康弘	昭和22年1月5日生	昭和45年4月 株式会社北日本銀行入行 平成17年2月 北星商事株式会社 専務取締役 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成19年5月 株式会社ワイズマンコンサルティング 監査役(現任) 平成20年8月 ハートランド・データ株式会社 監査役(現任)	(注)3	24
監査役	非常勤	佐藤 誠司	昭和23年2月22日生	昭和51年11月 佐藤誠司税理士事務所創業(現任) 昭和62年2月 株式会社ザ会計事務所 代表取締役(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)3	22
監査役	非常勤	木村 次郎	昭和16年8月1日生	昭和35年4月 株式会社興産相互銀行(現 北日本銀行) 入行 平成11年9月 岩手木材住宅ローン株式会社 専務取締役 平成13年5月 岩手木材住宅ローン株式会社 代表取締役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	5
計						8,840

- (注)1. 監査役 鈴木康弘、佐藤誠司、木村次郎の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
千田 雅嗣	昭和17年11月3日生	昭和40年4月 岩手県庁入庁 平成7年4月 岩手県 生活福祉部 高齢福祉課長 平成11年4月 同 生活福祉部付 ふれあいランド岩手館長 平成14年4月 財団法人クリーンいわて事業団理事 いわてクリーンセンター所長 平成17年6月 株式会社北上オフィズプラザ 常勤監査役(現任)	-



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、社員、顧客、取引先企業などの利害関係者にとって、さらには社会にとって好ましい存在となるために、経営意思決定の迅速化、経営の透明性、経営の公平性などのパフォーマンスを向上させ、時代が要請する変化に的確に対応していくことを可能にする企業統治体制を構築してまいります。

この実現のために、

経営陣相互の業務監視機能の強化

監査役による取締役の業務執行監査及び不正防止機能の強化

株主重視に立脚した取締役、監査役個々人の倫理観と経営責任意識のさらなる高揚

以上3点を重点方針として、コーポレート・ガバナンスの質を高める諸施策を推進してまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

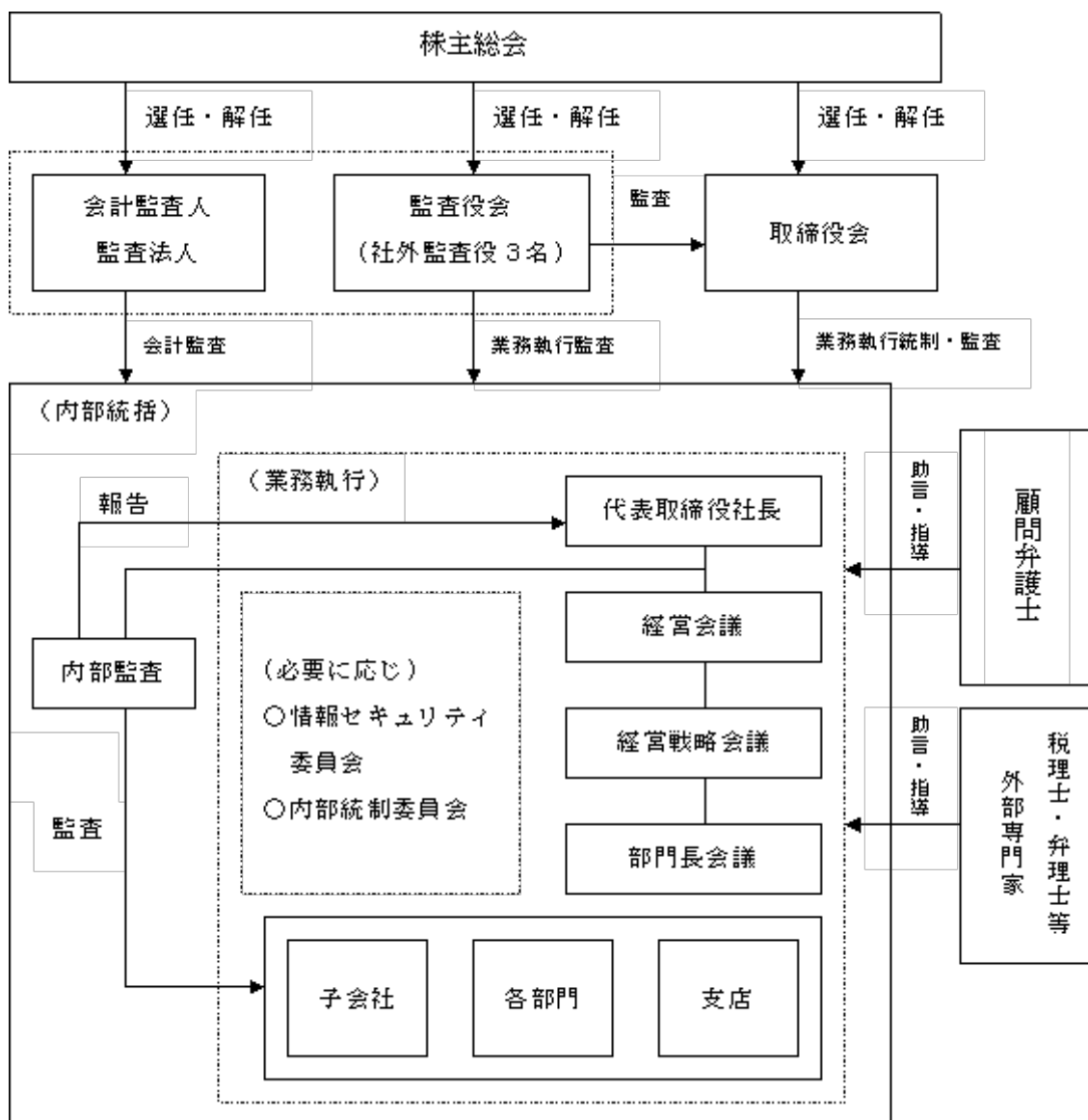
当社は、監査役会制度を採用しております。経営上の重要事項の決定機関である取締役会は、取締役5名で構成され、取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。なお、経営体制の一層の強化を図るため、平成21年6月の定時株主総会において取締役1名を増員し、取締役は6名となっております。

監査役会は取締役職務の執行状況を監視する重要な機関であり、定例監査役会を月1回、臨時監査役会を必要に応じて随時開催しております。当社の監査役3名全員は、いずれも社外監査役であります。監査役は、取締役会、経営会議、部門長会議に定例出席して必要な場合に意見を述べております。その他社内会議や委員会等にも、経営活動のモニタリングを行う監査活動の一環として随時参加し意見を述べております。また、監査役は取締役会に出席し、必要ある時は意見を述べております。

なお、当社は相互監督機能及び経営監視機能を強化する観点から、取締役会規程により取締役会の招集請求権を代表取締役以外の取締役及び監査役に与えております。また、経営意思決定の迅速化を図るため、取締役会で検討される事項以外の業務運営上の重要な事項について協議決定する会議体として、経営会議を設置しております。定例経営会議を毎月1回、臨時経営会議を必要に応じて随時開催しております。経営会議は、全取締役及び各部長で構成され、業務運営に関する重要事項の協議決定、月次業務報告及び月次予算実績分析の検討等を行っております。なお、監査役は、経営会議に出席し、必要がある場合は意見を述べております。

さらに、本部長以上のメンバーで構成する経営会議（週次）を毎週1回開催しており、業務執行状況や予算の進捗状況を確認し、問題発見とその解決のための適切な対処を適時に実施できる体制となっております。

当社の内部管理体制に関する組織は次のとおりであります。



#### 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制の仕組として、社長直轄の内部監査室（1名）が独立して内部監査を担当し、年度計画に基づき社内各部門・支店の監査を実施しております。監査の結果は社長に報告され、社長は必要に応じて改善指示書を被監査部門及び関係部門の長に発行し、これに従い改善が行われております。また、内部監査の実効性を高めるため、監査役及び監査法人と適宜連携を図って内部監査を実施しております。また、金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制体制の構築及び評価体制の整備をおこない、確立しております。

コンプライアンスの推進に係る事項は、管理本部長がこれを統括しております。

#### 内部監査の状況

当連結会計年度の内部監査につきましては、内部監査室において本社部門4部門、営業支店14支店及び子会社に対して実施いたしました。

内部監査の重点項目として、1．業務プロセスに係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性、2．ITに係る内部統制、3．社内規程遵守及び社内諸手続準拠状況について検証を行いました。また、情報セキュリティ及び個人情報保護マネジメントシステム維持のため個人情報保護監査を実施しております。

当社の内部監査部門の人員は1名ですが、内部監査活動の効率性及び実効性を高めるため、適宜監査役及び監査法人と連携し内部監査を実施しております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査人である監査法人トーマツは、第三者の立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、また意見交換や改善などの経営管理上の有用な提言を受けております。会計監査人は監査役会に対し監査結果を報告するとともに、情報交換を行っております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

橋本 俊光、菅 博雄

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 6名

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役である 鈴木 康 弘 は、当社株式の0.065%を所有する株主であります。

当社の社外監査役である 佐藤 誠 司 は、当社株式の0.059%を所有する株主であります。また、税理士であります。当社との取引關係はありません。

当社の社外監査役である 木村 次 郎 は、当社株式の0.014%を所有する株主であります。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理統括責任者を管理本部に置き、リスク管理規程等に基づき、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。また、取締役は各管轄部門に関するリスクの管理を行うものとし、必要に応じてリスク管理の状況を取締役に報告しております。

### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

- ・ 取締役に対する報酬 75,310千円
- ・ 監査役に対する報酬 11,556千円（うち社外監査役に対する報酬 11,556千円）

### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

また、当社と会計監査人監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

### (5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

### (6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

### (7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### (8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

### (9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	26,500	8,337
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26,500	8,337

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務及び子会社株式取得に係る財務デューデリジェンス業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	922,533	1,100,841
受取手形及び売掛金	1,692,081	2,398,973
たな卸資産	28,244	-
商品及び製品	-	24,687
仕掛品	-	29,976
原材料及び貯蔵品	-	6,400
繰延税金資産	206,137	353,207
その他	144,727	150,091
貸倒引当金	14,998	26,846
流動資産合計	2,978,727	4,037,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,208,481	1,398,040
減価償却累計額	139,861	208,360
建物及び構築物(純額)	1,068,619	1,189,680
車両運搬具	-	7,075
減価償却累計額	-	3,284
車両運搬具(純額)	-	3,790
工具、器具及び備品	310,526	343,982
減価償却累計額	196,865	247,452
工具、器具及び備品(純額)	113,661	96,530
土地	629,890	700,793
リース資産	-	627,212
減価償却累計額	-	211,002
リース資産(純額)	-	416,210
有形固定資産合計	1,812,171	2,407,004
無形固定資産		
のれん	-	379,134
リース資産	-	372,563
ソフトウェア	1,121,272	899,422
ソフトウェア仮勘定	150,775	497,802
その他	11,849	11,678
無形固定資産合計	1,283,898	2,160,601
投資その他の資産		
投資有価証券	40,262	62,580
繰延税金資産	993,773	1,459,090
その他	255,688	261,979
貸倒引当金	57,661	46,330
投資その他の資産合計	1,232,062	1,737,320
固定資産合計	4,328,132	6,304,927
資産合計	7,306,859	10,342,260

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	127,497	104,690
短期借入金	660,000	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	1 318,740	1 339,274
未払金	265,749	328,411
リース債務	-	426,238
未払法人税等	160,322	463,537
未払費用	164,181	206,951
前受収益	696,869	891,905
賞与引当金	112,083	178,340
その他	101,942	62,869
流動負債合計	2,607,385	4,342,218
固定負債		
長期借入金	1 1,421,130	1 1,834,547
リース債務	129,158	497,958
退職給付引当金	151,249	177,089
長期前受収益	958,782	1,479,265
固定負債合計	2,660,320	3,988,860
負債合計	5,267,706	8,331,079
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	992,225	992,225
資本剰余金	711,325	711,325
利益剰余金	351,499	308,972
株主資本合計	2,055,049	2,012,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,896	1,341
評価・換算差額等合計	15,896	1,341
純資産合計	2,039,153	2,011,181
負債純資産合計	7,306,859	10,342,260

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,504,405	6,233,539
売上原価	3,954,182	3,941,251
売上総利益	1,550,222	2,292,288
販売費及び一般管理費	1, 2 2,117,284	1, 2 2,205,359
営業利益又は営業損失( )	567,061	86,928
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,858	2,759
賃貸収入	3,680	-
助成金収入	4,894	4,144
業務受託料	-	8,318
その他	4,633	8,358
営業外収益合計	16,066	23,581
営業外費用		
支払利息	41,561	54,425
その他	-	277
営業外費用合計	41,561	54,702
経常利益又は経常損失( )	592,556	55,806
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	187
特別利益合計	-	187
特別損失		
固定資産売却損	-	3 1,436
固定資産除却損	4 78	4 400
投資有価証券評価損	-	23,242
過年度消費税等	6,009	-
特別損失合計	6,088	25,079
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	598,645	30,914
法人税、住民税及び事業税	160,596	473,393
過年度法人税等	304,578	-
法人税等調整額	565,537	492,449
法人税等合計	100,361	19,056
当期純利益又は当期純損失( )	498,283	49,970



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	992,225	992,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	992,225	992,225
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	711,325	711,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	711,325	711,325
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	997,778	351,499
当期変動額		
剰余金の配当	147,996	92,497
当期純利益又は当期純損失( )	498,283	49,970
当期変動額合計	646,279	42,527
当期末残高	351,499	308,972
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,701,329	2,055,049
当期変動額		
剰余金の配当	147,996	92,497
当期純利益又は当期純損失( )	498,283	49,970
当期変動額合計	646,279	42,527
当期末残高	2,055,049	2,012,522
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	70	15,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,966	14,554
当期変動額合計	15,966	14,554
当期末残高	15,896	1,341
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,701,399	2,039,153
当期変動額		
剰余金の配当	147,996	92,497
当期純利益又は当期純損失( )	498,283	49,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,966	14,554
当期変動額合計	662,245	27,972
当期末残高	2,039,153	2,011,181

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	598,645	30,914
減価償却費	1,251,103	1,609,321
のれん償却額	-	19,954
貸倒引当金の増減額( は減少)	12,299	13
賞与引当金の増減額( は減少)	134,917	37,957
退職給付引当金の増減額( は減少)	14,257	20,424
受取利息及び受取配当金	2,858	2,759
支払利息	41,561	54,425
固定資産売却損益( は益)	-	1,436
固定資産除却損	78	400
投資有価証券評価損益( は益)	-	23,242
売上債権の増減額( は増加)	200,392	621,895
たな卸資産の増減額( は増加)	18,303	23,230
その他の資産の増減額( は増加)	17,582	8,815
仕入債務の増減額( は減少)	72,867	25,631
未払金の増減額( は減少)	63,857	53,136
未払費用の増減額( は減少)	46,390	36,026
前受収益の増減額( は減少)	560,613	715,519
未払消費税等の増減額( は減少)	104,157	5,823
その他の負債の増減額( は減少)	8,714	5,179
小計	856,151	1,927,066
利息及び配当金の受取額	2,858	2,759
利息の支払額	42,976	55,859
法人税等の支払額	303,510	144,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,522	1,729,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,108	91,015
無形固定資産の取得による支出	916,126	1,202,037
有形固定資産の売却による収入	-	46,326
投資有価証券の取得による支出	6,000	31,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 332,208
その他	23,571	19,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	959,807	1,629,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	385,000	680,000
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	272,880	362,709
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,678	446,395
配当金の支払額	147,996	92,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,445	78,398
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	154,838	178,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,372	922,533
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 922,533	<sup>1</sup> 1,100,841

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社ワイズマンコンサルティング</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ワイズマンコンサルティング ハートランド・データ株式会社 ハートランド・データ株式会社は、平成20年8月29日付で同社の株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 ソフトウェア事業 商品 総平均法による原価法</p> <p>コンサルティング事業 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 工具器具備品 4年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 工具器具備品 4年～15年 -</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を見積計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	-
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>株式会社ワイズマンコンサルティングについては発生時に一括償却しております。</p>	<p>ハートランド・データ株式会社については10年間の定額法により償却を行っております。</p>
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方式によった場合に比べて、当連結会計年度末でリース資産が有形固定資産に416,210千円、無形固定資産に372,563千円、リース債務が流動負債に389,146千円、固定負債に405,892千円それぞれ計上されております。また、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローが410,109千円(収入)、財務活動によるキャッシュ・フローが410,109千円(支出)それぞれ増加しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ16,577千円、9,948千円、1,718千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度に流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース債務」は36,285千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,058,584千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>629,890</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,688,475</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>155,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,074,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,229,200</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか当社開発ソフトウェアにかかる著作権を担保(譲渡担保)とした長期借入金23,200千円(うち1年内返済予定の長期借入金19,200千円)の融資を受けております。</p>	建物及び構築物	1,058,584千円	土地	629,890	計	1,688,475	1年内返済予定の長期借入金	155,000千円	長期借入金	1,074,200	計	1,229,200	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,181,297千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>700,793</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,882,090</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>237,944千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,588,947</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,826,891</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか当社開発ソフトウェアにかかる著作権を担保(譲渡担保)とした長期借入金4,000千円(1年内返済予定の長期借入金)の融資を受けております。</p>	建物及び構築物	1,181,297千円	土地	700,793	計	1,882,090	1年内返済予定の長期借入金	237,944千円	長期借入金	1,588,947	計	1,826,891
建物及び構築物	1,058,584千円																								
土地	629,890																								
計	1,688,475																								
1年内返済予定の長期借入金	155,000千円																								
長期借入金	1,074,200																								
計	1,229,200																								
建物及び構築物	1,181,297千円																								
土地	700,793																								
計	1,882,090																								
1年内返済予定の長期借入金	237,944千円																								
長期借入金	1,588,947																								
計	1,826,891																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>597,270千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>40,501</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,575</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>366,134</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12,891</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>366,134千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>78千円</td> </tr> </table>	給与手当	597,270千円	賞与引当金繰入額	40,501	退職給付費用	20,575	研究開発費	366,134	貸倒引当金繰入額	12,891		366,134千円	工具器具備品	78千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>586,072千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>65,998</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22,831</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>381,210</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12,565</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>381,210千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物・土地</td> <td>1,256千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>180</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>400千円</td> </tr> </table>	給与手当	586,072千円	賞与引当金繰入額	65,998	退職給付費用	22,831	研究開発費	381,210	貸倒引当金繰入額	12,565		381,210千円	建物及び構築物・土地	1,256千円	車両運搬具	180	工具器具備品	400千円
給与手当	597,270千円																																
賞与引当金繰入額	40,501																																
退職給付費用	20,575																																
研究開発費	366,134																																
貸倒引当金繰入額	12,891																																
	366,134千円																																
工具器具備品	78千円																																
給与手当	586,072千円																																
賞与引当金繰入額	65,998																																
退職給付費用	22,831																																
研究開発費	381,210																																
貸倒引当金繰入額	12,565																																
	381,210千円																																
建物及び構築物・土地	1,256千円																																
車両運搬具	180																																
工具器具備品	400千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,999	-	-	36,999
合計	36,999	-	-	36,999
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	147,996	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	92,497	利益剰余金	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,999	-	-	36,999
合計	36,999	-	-	36,999
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	92,497	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日



(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	55,498	利益剰余金	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">922,533千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922,533</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	922,533千円	現金及び現金同等物	922,533	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,100,841千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,841</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,100,841千円	現金及び現金同等物	1,100,841								
現金及び預金勘定	922,533千円																
現金及び現金同等物	922,533																
現金及び預金勘定	1,100,841千円																
現金及び現金同等物	1,100,841																
-	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにハートランド・データ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">466,109千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">350,862</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">399,089</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">114,789</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">449,170</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652,100</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">319,891</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">332,208</td> </tr> </table>	流動資産	466,109千円	固定資産	350,862	のれん	399,089	流動負債	114,789	固定負債	449,170	同社株式の取得価額	652,100	同社現金及び現金同等物	319,891	差引：同社取得のための支出	332,208
流動資産	466,109千円																
固定資産	350,862																
のれん	399,089																
流動負債	114,789																
固定負債	449,170																
同社株式の取得価額	652,100																
同社現金及び現金同等物	319,891																
差引：同社取得のための支出	332,208																
<p>3. 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、無形固定資産177,704千円、リース債務187,121千円であります。</p>	-																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. 所有権移転ファイナンス・リース取引	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(1)リース資産の内容	
工具器具備品	1,032,306	424,468	607,837	無形固定資産	
ソフトウェア	886,273	362,494	523,779	ASPサービス提供に係る設備で使用する独自仕様のソフト ウェアであります。	
合計	1,918,580	786,963	1,131,617	(2)リース資産の減価償却の方法	
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
1年内				(1)リース資産の内容	
1年超				有形固定資産	
合計				主として、ASPサービス提供に係るサーバー、コンピュ ータ端末等機器の他、ソフトウェア開発業務に使用する コンピュータ端末等(工具、器具及び備品)でありま す。	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				無形固定資産	
支払リース料				主として、ASPサービス提供に係る設備で使用する汎用 ソフトウェアであります。	
減価償却費相当額				(2)リース資産の減価償却の方法	
支払利息相当額				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	
4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					
5. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	55,158	39,262	15,896
	合計	55,158	39,262	15,896

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,922	31,994	927
	(2) 債券 社債	30,000	29,585	414
	小計	62,922	61,580	1,341
合計		62,922	61,580	1,341

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、減損処理をおこなった金額は23,242千円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、過去における一定期間の時価の推移を勘案し、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 社債	-	-	29,585	-
合計	-	-	29,585	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び株式会社ワイズマンコンサルティングは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

ハートランド・データ株式会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	392,657 千円	435,273 千円
(2) 年金資産	213,871	226,784
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	178,785	208,489
(4) 未認識数理計算上の差異	27,536	31,399
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	151,249	177,089
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	151,249	177,089

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	48,904 千円	55,500 千円
(1) 勤務費用	45,712	47,146
(2) 利息費用	5,201	5,889
(3) 期待運用収益	3,069	3,208
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,059	5,672

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
13,267千円	35,675千円
賞与引当金	賞与引当金
45,281	72,342
貸倒引当金	貸倒引当金
25,089	22,939
ソフトウェア	ソフトウェア
628,796	709,291
退職給付引当金	退職給付引当金
61,033	71,538
前受収益	前受収益
506,143	815,853
その他	繰越欠損金
30,567	130,049
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,310,180	1,888,251
評価性引当額	評価性引当額
110,269	75,952
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,199,910	1,812,297
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産...繰延税金資産	流動資産...繰延税金資産
206,137千円	353,207千円
固定資産...繰延税金資産	固定資産...繰延税金資産
993,773	1,459,090
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8	11.8
住民税均等割	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
3.1	42.0
評価性引当額の増加	住民税均等割
14.0	60.7
延滞税等	源泉所得税
5.3	12.4
その他	評価性引当額の減少
0.4	253.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	のれん償却額
16.8	26.1
	受取配当金連結消去
	83.6
	その他
	1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	61.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるソフトウェア事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度において、コンサルティング事業の営業利益並びに組込ソフトウェア事業の営業利益及び資産の金額が全セグメントの営業利益及び資産の金額の10%以上となったため、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を開示しております。

	ソフトウェア事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	組込ソフトウェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,790,001	215,094	228,443	6,233,539	-	6,233,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,790,001	215,094	228,443	6,233,539	-	6,233,539
営業費用	5,758,213	190,920	209,476	6,158,611	12,000	6,146,611
営業利益	31,787	24,173	18,966	74,928	12,000	86,928
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	8,930,983	261,925	1,149,352	10,342,260	-	10,342,260
減価償却費	1,594,119	891	34,264	1,629,275	-	1,629,275
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	1,218,212	-	103,509	1,321,721	-	1,321,721

(注) 1. 事業区分の方法

製品及びサービスの類似性により区分しております。

2. 各区分の事業内容

事業区分	事業内容
ソフトウェア事業	保健・医療・福祉の各施設業務をサポートする業務用ソフトウェア開発販売
コンサルティング事業	地方自治体の保健福祉分野等における各種調査・事業計画策定コンサルティング
組込ソフトウェア事業	車載・家庭用オーディオのデバイス制御プログラム開発及び技術ライセンスの提供、半導体製造装置品質検査用ソフトウェアの受託開発、組込ソフト向け動的テスト支援システムの開発及び販売

なお、当連結会計年度にハートランド・データ株式会社を子会社化したことにより、新たな事業セグメントとして組込ソフトウェア事業が加わっております。

3. 減価償却費にはのれん償却額及び、長期前払費用の償却額が含まれております。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この結果、ソフトウェア事業における資産の額が787,567千円、コンサルティング事業の資産の額が1,207千円それぞれ増加しております。なお、各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	55,113.75円	1株当たり純資産額	54,357.72円
1株当たり当期純損失金額	13,467.48円	1株当たり当期純利益金額	1,350.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	498,283	49,970
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	498,283	49,970
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,999	36,999

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,039,153	2,011,181
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,039,153	2,011,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	36,999	36,999

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	660,000	1,340,000	1.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	318,740	339,274	1.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	426,238	2.20	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,421,130	1,834,547	1.83	平成23年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	497,958	2.19	平成22年～25年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定のリース債務	36,285	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	129,158	-	-	-
計	2,565,313	4,438,018	-	-

- (注) 1. 前連結会計年度において「その他の有利子負債」の区分に表示していたリース債務は、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るものであります。当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことにより、当該リース取引の当連結会計年度末のリース債務残高は、「1年以内に返済予定のリース債務」及び、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」に含めて表示しております。
2. 平均利率については、期末における利率及び残高により算定した加重平均利率であります。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているリース取引を除いて算定しております。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	325,544	295,359	237,444	235,029
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	252,749	183,541	61,667	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	1,140,394	1,208,902	1,298,991	2,585,251
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 (千円)	326,017	291,676	151,226	799,835
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円)	209,103	202,975	138,748	600,798
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	5,651.59	5,485.97	3,750.07	16,238.23

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	900,436	802,198
受取手形	15,910	88,762
売掛金	1,593,152	2,053,121
商品	16,577	19,154
貯蔵品	1,718	905
前渡金	278	133
前払費用	74,481	71,568
繰延税金資産	198,453	335,868
その他	65,764	75,606
貸倒引当金	14,500	25,300
流動資産合計	2,852,272	3,422,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,183,526	1,183,526
減価償却累計額	133,612	193,230
建物(純額)	1,049,913	990,295
構築物	24,955	24,955
減価償却累計額	6,249	9,148
構築物(純額)	18,706	15,807
工具、器具及び備品	310,074	307,888
減価償却累計額	196,552	228,979
工具、器具及び備品(純額)	113,521	78,909
土地	629,890	629,890
リース資産	-	625,402
減価償却累計額	-	210,398
リース資産(純額)	-	415,003
有形固定資産合計	1,812,032	2,129,906
無形固定資産		
ソフトウェア	1,121,124	894,159
ソフトウェア仮勘定	150,775	497,802
リース資産	-	372,563
電話加入権	9,547	9,547
その他	1,891	1,336
無形固定資産合計	1,283,339	1,775,409
投資その他の資産		
投資有価証券	40,262	62,580
関係会社株式	30,000	682,100
出資金	5	5
破産更生債権等	58,140	49,237
長期前払費用	70,943	67,120
繰延税金資産	993,773	1,345,648
敷金及び保証金	87,005	84,984
保険積立金	35,405	41,015

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	-	1,701
貸倒引当金	57,661	46,330
投資その他の資産合計	1,257,873	2,288,063
固定資産合計	4,353,244	6,193,379
資産合計	7,205,517	9,615,399
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,497	92,943
短期借入金	600,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 318,740	1 286,294
リース債務	36,285	425,619
未払金	254,607	296,712
未払法人税等	160,039	462,632
未払消費税等	57,980	44,888
未払費用	158,606	183,057
前受金	4,218	4,403
預り金	3,457	3,388
前受収益	696,869	891,905
賞与引当金	107,000	142,000
流動負債合計	2,525,303	4,033,845
固定負債		
長期借入金	1 1,421,130	1 1,417,357
リース債務	129,158	497,304
退職給付引当金	144,780	165,767
長期前受収益	958,782	1,479,265
固定負債合計	2,653,851	3,559,693
負債合計	5,179,154	7,593,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,225	992,225
資本剰余金		
資本準備金	711,325	711,325
資本剰余金合計	711,325	711,325
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	326,707	307,650
利益剰余金合計	338,707	319,650
株主資本合計	2,042,258	2,023,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,896	1,341
評価・換算差額等合計	15,896	1,341
純資産合計	2,026,362	2,021,860
負債純資産合計	7,205,517	9,615,399

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,033,168	2,239,817
顧客サービス売上高	2,605,823	3,041,241
商品売上高	759,635	508,942
売上高合計	5,398,627	5,790,001
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	854,642	802,234
顧客サービス売上原価	2,381,384	2,482,227
商品売上原価	640,297	423,051
売上原価合計	3,876,324	3,707,514
売上総利益	1,522,302	2,082,486
販売費及び一般管理費	2,060,198	2,050,699
営業利益又は営業損失( )	537,896	31,787
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	2,786	66,587
業務受託料	-	20,318
賃貸収入	3,680	-
助成金収入	4,894	4,144
その他	4,466	5,794
営業外収益合計	15,827	96,844
<b>営業外費用</b>		
支払利息	40,967	48,603
営業外費用合計	40,967	48,603
経常利益又は経常損失( )	563,035	80,028
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	78	174
投資有価証券評価損	-	23,242
過年度消費税等	6,009	-
特別損失合計	6,088	23,416
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	569,124	56,611
法人税、住民税及び事業税	160,313	472,462
過年度法人税等	304,578	-
法人税等調整額	561,782	489,290
法人税等合計	96,889	16,828
当期純利益又は当期純損失( )	472,234	73,440

【売上原価明細書】  
製品売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	462,845	35.0	503,614	32.3
経費		859,950	65.0	1,054,345	67.7
当期総開発費用	3	1,322,795	100.0	1,557,960	100.0
他勘定振替高		1,322,795		1,557,960	
ソフトウェア償却費		828,402		774,823	
経費		26,240		27,411	
製品売上原価		854,642		802,234	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
2. 経費の主な内訳	2. 経費の主な内訳
外注委託費 704,495千円	外注委託費 889,431千円
減価償却費 45,011	減価償却費 67,349
リース料 38,801	支払手数料 19,607
支払手数料 10,890	リース料 13,712
3. 他勘定振替高の内訳	3. 他勘定振替高の内訳
販売費及び一般管理費 430,981千円	販売費及び一般管理費 395,385千円
ソフトウェア仮勘定 891,814	ソフトウェア仮勘定 1,162,574
計 1,322,795	計 1,557,960

顧客サービス売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	728,100	30.6	693,219	27.9
経費		1,653,283	69.4	1,789,008	72.1
顧客サービス売上原価		2,381,384	100.0	2,482,227	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 経費の主な内訳	1. 経費の主な内訳

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
ソフトウェア償却費	249,376千円	ソフトウェア償却費	256,413千円
支払手数料	430,452	支払手数料	492,551
リース料	389,541	減価償却費	457,240
地代家賃	96,485	外注委託費	100,085

商品売上原価明細

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	39,770	6.1	16,577	3.7
当期商品仕入高	617,104	93.9	425,629	96.3
計	656,875	100.0	442,206	100.0
期末商品たな卸高	16,577		19,154	
商品売上原価	640,297		423,051	



【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	992,225	992,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	992,225	992,225
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	711,325	711,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	711,325	711,325
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	646,938	326,707
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	-
剰余金の配当	147,996	92,497
当期純利益又は当期純損失( )	472,234	73,440
当期変動額合計	320,230	19,057
当期末残高	326,707	307,650
利益剰余金合計		
前期末残高	958,938	338,707
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	147,996	92,497
当期純利益又は当期純損失( )	472,234	73,440
当期変動額合計	620,230	19,057
当期末残高	338,707	319,650

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,662,488	2,042,258
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	147,996	92,497
当期純利益又は当期純損失( )	472,234	73,440
<b>当期変動額合計</b>	620,230	19,057
当期末残高	2,042,258	2,023,201
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	70	15,896
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,966	14,554
<b>当期変動額合計</b>	15,966	14,554
当期末残高	15,896	1,341
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,662,558	2,026,362
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	147,996	92,497
当期純利益又は当期純損失( )	472,234	73,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,966	14,554
<b>当期変動額合計</b>	636,196	4,502
当期末残高	2,026,362	2,021,860

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	建物	8年～50年	構築物	10年～20年	工具器具備品	4年～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>-</p> <p>-</p>	建物	8年～50年	構築物	10年～20年	工具器具備品	4年～15年
建物	8年～50年													
構築物	10年～20年													
工具器具備品	4年～15年													
建物	8年～50年													
構築物	10年～20年													
工具器具備品	4年～15年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ．市場販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>ロ．自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ．市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ．自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方式によった場合に比べて、当事業年度末でリース資産が有形固定資産に415,003千円、無形固定資産に372,563千円、リース債務が流動負債に388,528千円、固定負債に405,237千円それぞれ計上されております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,039,878千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">18,706</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">629,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,688,475</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,074,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229,200</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか当社開発ソフトウェアにかかる著作権を担保(譲渡担保)とした長期借入金23,200千円(うち1年内返済予定の長期借入金19,200千円)の融資を受けております。</p>	建 物	1,039,878千円	構 築 物	18,706	土 地	629,890	計	1,688,475	1年内返済予定の長期借入金	155,000千円	長期借入金	1,074,200	計	1,229,200	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">981,913千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">15,807</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">629,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,627,611</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">184,964千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,171,757</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,356,721</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか当社開発ソフトウェアにかかる著作権を担保(譲渡担保)とした長期借入金4,000千円(1年内返済予定の長期借入金)の融資を受けております。</p> <p>2. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入れに対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハートランド・データ(株)</td> <td style="text-align: center;">380,020</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建 物	981,913千円	構 築 物	15,807	土 地	629,890	計	1,627,611	1年内返済予定の長期借入金	184,964千円	長期借入金	1,171,757	計	1,356,721	保証先	金額(千円)	内容	ハートランド・データ(株)	380,020	借入債務
建 物	1,039,878千円																																		
構 築 物	18,706																																		
土 地	629,890																																		
計	1,688,475																																		
1年内返済予定の長期借入金	155,000千円																																		
長期借入金	1,074,200																																		
計	1,229,200																																		
建 物	981,913千円																																		
構 築 物	15,807																																		
土 地	629,890																																		
計	1,627,611																																		
1年内返済予定の長期借入金	184,964千円																																		
長期借入金	1,171,757																																		
計	1,356,721																																		
保証先	金額(千円)	内容																																	
ハートランド・データ(株)	380,020	借入債務																																	

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )																																																
-	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">64,000千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> </table>	受取配当金	64,000千円	業務受託料	14,000																																												
受取配当金	64,000千円																																																
業務受託料	14,000																																																
<p>2. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,756千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">568,923</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">47,457</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,872</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,301</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">90,765</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">115,201</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">365,795</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,920</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,169</td> </tr> </table>	販売費	55%	一般管理費	45%	役員報酬	92,756千円	給与手当	568,923	賞与	47,457	賞与引当金繰入額	37,872	退職給付費用	19,301	法定福利費	90,765	地代家賃	115,201	研究開発費	365,795	減価償却費	33,920	貸倒引当金繰入額	13,169	<p>2. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">57%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">43%</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">86,866千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">558,831</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">33,250</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,643</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,705</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">90,236</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">127,262</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">360,934</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,147</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,833</td> </tr> </table>	販売費	57%	一般管理費	43%	役員報酬	86,866千円	給与手当	558,831	賞与	33,250	賞与引当金繰入額	55,643	退職給付費用	21,705	法定福利費	90,236	地代家賃	127,262	研究開発費	360,934	減価償却費	38,147	貸倒引当金繰入額	11,833
販売費	55%																																																
一般管理費	45%																																																
役員報酬	92,756千円																																																
給与手当	568,923																																																
賞与	47,457																																																
賞与引当金繰入額	37,872																																																
退職給付費用	19,301																																																
法定福利費	90,765																																																
地代家賃	115,201																																																
研究開発費	365,795																																																
減価償却費	33,920																																																
貸倒引当金繰入額	13,169																																																
販売費	57%																																																
一般管理費	43%																																																
役員報酬	86,866千円																																																
給与手当	558,831																																																
賞与	33,250																																																
賞与引当金繰入額	55,643																																																
退職給付費用	21,705																																																
法定福利費	90,236																																																
地代家賃	127,262																																																
研究開発費	360,934																																																
減価償却費	38,147																																																
貸倒引当金繰入額	11,833																																																
<p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は365,795千円であります。</p>	<p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は360,934千円であります。</p>																																																
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	78千円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	174千円																																												
工具器具備品	78千円																																																
工具器具備品	174千円																																																

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転ファイナンス・リース取引	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(1)リース資産の内容	
工具器具備品	1,029,442	423,323	606,119	無形固定資産	
ソフトウェア	886,273	362,494	523,779	ASPサービス提供に係る設備で使用する独自仕様のソフトウェアであります。	
合計	1,915,716	785,817	1,129,898	(2)リース資産の減価償却の方法	
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
1年内				(1)リース資産の内容	
1年超				有形固定資産	
合計				主として、ASPサービス提供に係るサーバー、コンピュータ端末等機器の他、ソフトウェア開発業務に使用するコンピュータ端末等(工具、器具及び備品)であります。	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				無形固定資産	
支払リース料				主として、ASPサービス提供に係る設備で使用する汎用ソフトウェアであります。	
減価償却費相当額				(2)リース資産の減価償却の方法	
支払利息相当額				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
5. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,267千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,228</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">25,089</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">628,796</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">58,491</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">506,143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,293,596</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">101,369</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,192,226</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>延滞税等</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17.0</td> </tr> </table>	未払事業税	13,267千円	賞与引当金	43,228	貸倒引当金	25,089	ソフトウェア	628,796	退職給付引当金	58,491	前受収益	506,143	その他	18,579	繰延税金資産小計	1,293,596	評価性引当額	101,369	繰延税金資産の純額	1,192,226	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8	住民税均等割	3.2	評価性引当額の増加	13.3	延滞税等	5.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,616千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57,368</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">22,939</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">698,190</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">66,970</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">815,853</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,725,192</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">43,675</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,681,517</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">23.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">32.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">91.5</td> </tr> <tr> <td>源泉所得税</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.7</td> </tr> </table>	未払事業税	35,616千円	賞与引当金	57,368	貸倒引当金	22,939	ソフトウェア	698,190	退職給付引当金	66,970	前受収益	815,853	その他	28,255	繰延税金資産小計	1,725,192	評価性引当額	43,675	繰延税金資産の純額	1,681,517	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	23.0	住民税均等割	32.5	評価性引当額の減少	91.5	源泉所得税	6.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7
未払事業税	13,267千円																																																																						
賞与引当金	43,228																																																																						
貸倒引当金	25,089																																																																						
ソフトウェア	628,796																																																																						
退職給付引当金	58,491																																																																						
前受収益	506,143																																																																						
その他	18,579																																																																						
繰延税金資産小計	1,293,596																																																																						
評価性引当額	101,369																																																																						
繰延税金資産の純額	1,192,226																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																						
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8																																																																						
住民税均等割	3.2																																																																						
評価性引当額の増加	13.3																																																																						
延滞税等	5.6																																																																						
その他	0.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0																																																																						
未払事業税	35,616千円																																																																						
賞与引当金	57,368																																																																						
貸倒引当金	22,939																																																																						
ソフトウェア	698,190																																																																						
退職給付引当金	66,970																																																																						
前受収益	815,853																																																																						
その他	28,255																																																																						
繰延税金資産小計	1,725,192																																																																						
評価性引当額	43,675																																																																						
繰延税金資産の純額	1,681,517																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																						
交際費等永久に損金に算入 されない項目	6.3																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	23.0																																																																						
住民税均等割	32.5																																																																						
評価性引当額の減少	91.5																																																																						
源泉所得税	6.7																																																																						
その他	1.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7																																																																						

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	54,768.04円	1株当たり純資産額	54,646.35円
1株当たり当期純損失金額	12,763.43円	1株当たり当期純利益金額	1,984.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	472,234	73,440
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	472,234	73,440
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,999	36,999

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,026,362	2,021,860
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,026,362	2,021,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	36,999	36,999

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)北日本銀行	10,347	30,112
		(株)東北銀行	12,636	1,882
		(株)岩手ソフトウェアセンター	20	1,000
		計	23,003	32,994

【債券】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付無担保社債	30,000	29,585
		計	30,000	29,585

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,183,526	-	-	1,183,526	193,230	59,617	990,295
構築物	24,955	-	-	24,955	9,148	2,898	15,807
工具、器具及び備品	310,074	-	2,185	307,888	228,979	34,437	78,909
土地	629,890	-	-	629,890	-	-	629,890
リース資産	-	633,167	7,765	625,402	210,398	218,164	415,003
有形固定資産計	2,148,447	633,167	9,951	2,771,663	641,756	315,119	2,129,906
無形固定資産							
ソフトウェア	2,026,764	856,658	880,006	2,003,417	1,109,257	1,081,568	894,159
ソフトウェア仮勘定	150,775	1,164,395	817,369	497,802	-	-	497,802
リース資産	-	560,038	81	559,957	187,393	187,474	372,563
電話加入権	9,547	-	-	9,547	-	-	9,547
水道施設利用権	2,898	-	-	2,898	1,561	554	1,336
無形固定資産計	2,189,986	2,581,093	1,697,456	3,073,622	1,298,212	1,269,598	1,775,409
長期前払費用	85,088	8,781	20,561	73,308	6,188	9,402	67,120
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産(有形)	前事業年度末における未経過リース料を取得価額として取得したものと、所有権移転外ファイナンス・リース	630,068千円
ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替高(市場販売目的のソフトウェア)	795,830千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的のソフトウェアの製作費	1,152,489千円
リース資産(無形)	前事業年度末における未経過リース料を取得価額として取得したものと、所有権移転外ファイナンス・リース	550,232千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	市場販売目的のソフトウェアの償却終了による減少	832,082千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替高(市場販売目的のソフトウェア)	795,830千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,161	31,784	13,051	19,264	71,630
賞与引当金	107,000	142,000	107,000	-	142,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、4,764千円は回収による取崩額であり、14,500千円は一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,654
預金	
普通預金	796,238
別段預金	2,305
小計	798,543
合計	802,198

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エルクコーポレーション	47,840
(株)スズケン	21,791
ツルカンシステム(株)	3,727
光電気工事(株)	3,465
(株)金入	2,881
その他	9,056
合計	88,762

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	32,058
5月	53,606
6月	3,098
7月以降	-
合計	88,762

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコーリース(株)	310,129
(株)リコー	232,831
キヤノンマーケティングジャパン(株)	166,060
シャープファイナンス(株)	123,217
(株)NTT西日本-九州	71,657
その他	1,149,223
合計	2,053,121

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,593,152	6,079,501	5,619,532	2,053,121	73.2	109.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品

品目	金額(千円)
情報処理機器	8,593
外製ソフト	9,601
専用帳票	959
合計	19,154

(ホ) 貯蔵品

品目	金額(千円)
製品リーフレット他	905
合計	905

固定資産

(イ) 関係会社株式

品目	金額(千円)
ハートランド・データ(株)	652,100
(株)ワイズマンコンサルティング	30,000
合計	682,100

(ロ) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,681,517千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)大塚商会	38,359
ソフトバンクBB(株)	7,974
応研(株)	4,370
(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	3,817
高園産業(株)	2,940
その他	35,480
合計	92,943

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北日本銀行	800,000
(株)岩手銀行	300,000
(株)東北銀行	100,000
合計	1,200,000

(ハ) 前受収益

区分	金額(千円)
保守契約料	891,905
合計	891,905

固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北日本銀行	974,890 ( 187,560 )
(株)日本政策投資銀行	222,500 ( 36,600 )
(株)みずほ銀行	208,200 ( 32,400 )
(株)岩手銀行	188,331 ( 20,004 )
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000 ( - )
盛岡信用金庫	9,730 ( 9,730 )
合計	1,703,651 ( 286,294 )

(注) ( )内の金額は内数で、1年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。



(ロ)リース債務

相手先	金額(千円)
三菱UFJリース(株)	528,212 ( 273,628 )
リコーリース(株)	283,376 ( 86,802 )
NTTファイナンス(株)	37,281 ( 13,391 )
GEフィナンシャルサービス(株)	25,027 ( 25,027 )
三井住友ファイナンス&リース(株)	19,889 ( 7,578 )
その他	29,137 ( 19,191 )
合計	922,923 ( 425,619 )

(注) ( )内の金額は内数で、1年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債の「リース債務」として表示しております。

(ハ)長期前受収益

区分	金額(千円)
保守契約料	1,479,265
合計	1,479,265

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第26期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日東北財務局長に提出。
- (2) 四半期報告書及び確認書
  - （第27期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日東北財務局長に提出。
  - （第27期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日東北財務局長に提出。
  - （第27期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東北財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ワイズマン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズマンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズマン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ワイズマン

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズマンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズマン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からリース取引に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワイズマンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワイズマンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ワイズマン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員      公認会計士      橋本 俊光 印  
業務執行社員

指定社員      公認会計士      谷藤 雅俊 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズマンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズマンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ワイズマン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員      公認会計士      橋本 俊光 印  
業務執行社員

指定社員      公認会計士      菅 博雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズマンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズマンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度からリース取引に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。